



第四北越フィナンシャルグループ

# 2025年9月期 会社説明会資料

2025年11月27日  
代表取締役社長 殖栗道郎

証券コード 7327

# 目次

## 主なポイント

.....	2
<b>2025年9月期決算</b>	
2025年9月期決算 概要	4
銀行単体 中間純利益の増減要因	5
貸出金残高・利回り等	6
貸出金の構成	7
預金等残高・預かり資産残高	8
預金等の構成	9
非金利収益	10
有価証券運用	11
経費	13
不良債権比率／ネット信用コスト	14
第四銀行・北越銀行の経営統合によるシナジー	15
<b>第三次中期経営計画</b>	
第三次中期経営計画・最重要経営課題	18
2026年3月期 経営指標目標	20
2026年3月期 業績予想	22
目指すROE水準	23
資本運営	25
株主還元	26
政策保有株式の縮減	27

## 持続的成長に向けた主な取り組み

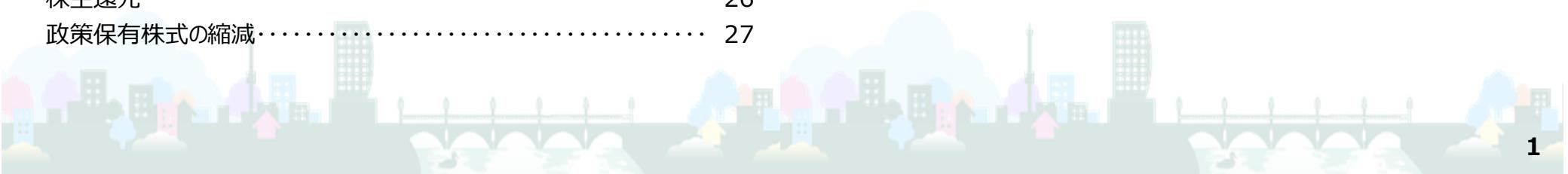
地域創生に向けた取り組み	30
新潟県内・県外の連携態勢強化	31
RORA向上への取り組み	32
生産性向上への取り組み	33
人的資本価値向上への取り組み	34
サステナビリティへの取り組み	36
TSUBASAアライアンス	39

## 群馬銀行との経営統合に関する進捗状況

経営統合に関する進捗状況	42
--------------	----

## Appendix

持続的成長を支えるガバナンス体制	46
人的資本価値向上に向けた研修プログラム	47
第四北越フィナンシャルグループの全体像	48
グループ各社の状況	49



# 2025年9月期 主なポイント



DAISHI HOKUETSU

Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

“飛躍のステージ”

第三次中期経営計画

(3rd Stage : 2024–2026年度)

## 2025年9月期



FG連結中間純利益は、中間期として4年連続で最高益となる228億円  
(前年同期比+81億円)

2025.9.26 上方修正開示済



2026年3月期通期のFG連結当期純利益は360億円（見込）  
(前年同期比+66億円)

2025.9.26 増配予想開示済



2026年3月期の1株当たり年間配当金は54円、前年比+10.33円  
(株式分割後換算)



2025年9月期の連結ROEは4.5%、通期目標7.1%に向け順調に進捗  
(前年同期比+1.6pt)

# 2025年9月期決算

---

---

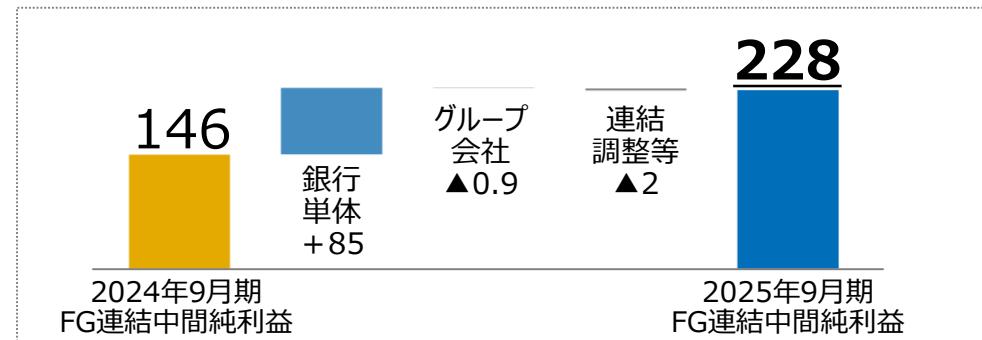
# 2025年9月期決算 概要

FG連結 (億円)	2025年9月期 決算		業績予想 (2025/9上方修正)	
	前年同期比		業績予想	業績予想比
経常利益	320	116	310 (234※2)	10 (86※2)
中間純利益※1	228	81	220 (161※2)	8 (67※2)
連結ROE (%)	4.5	1.6		

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 2025年5月公表の当初業績予想および当初業績予想比

## <FG連結> 増減要因 (億円)



## <決算の主なポイント>

◆ **FG連結中間純利益は、銀行の増益を主因に前年同期比+81億円の228億円。**

### <銀行単体>

- トップラインであるコア業務粗利益は、前年同期比+100億円の580億円。
- 資金利益、非金利収益（役務取引等利益およびその他業務利益）のいずれも増加。
- 経費は賃上げによる人件費増加等を主因に前年同期比+9億円の301億円。
- ネット信用コストは、前年同期比▲17億円（1億円の戻入益）。

銀行単体 (億円)	2025年9月期 決算		2024年9月期 決算
	前年同期比		
コア業務粗利益	580	100	479
資金利益 (うち貸出金利息)	444	84	360
（うち有価証券利息配当金）	332	71	260
（うち資金調達費用）	269	31	237
役務取引等利益	229	22	207
その他業務利益（除く国債等債券損益）	86	12	73
経費	49	4	45
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	301	9	292
経常利益	279	91	187
特別損益	270	108	161
中間純利益	306	125	180
<ネット信用コスト>	0	▲1	2
<有価証券関係損益>	215	85	130
	▲1	▲17	16
	6	18	▲12

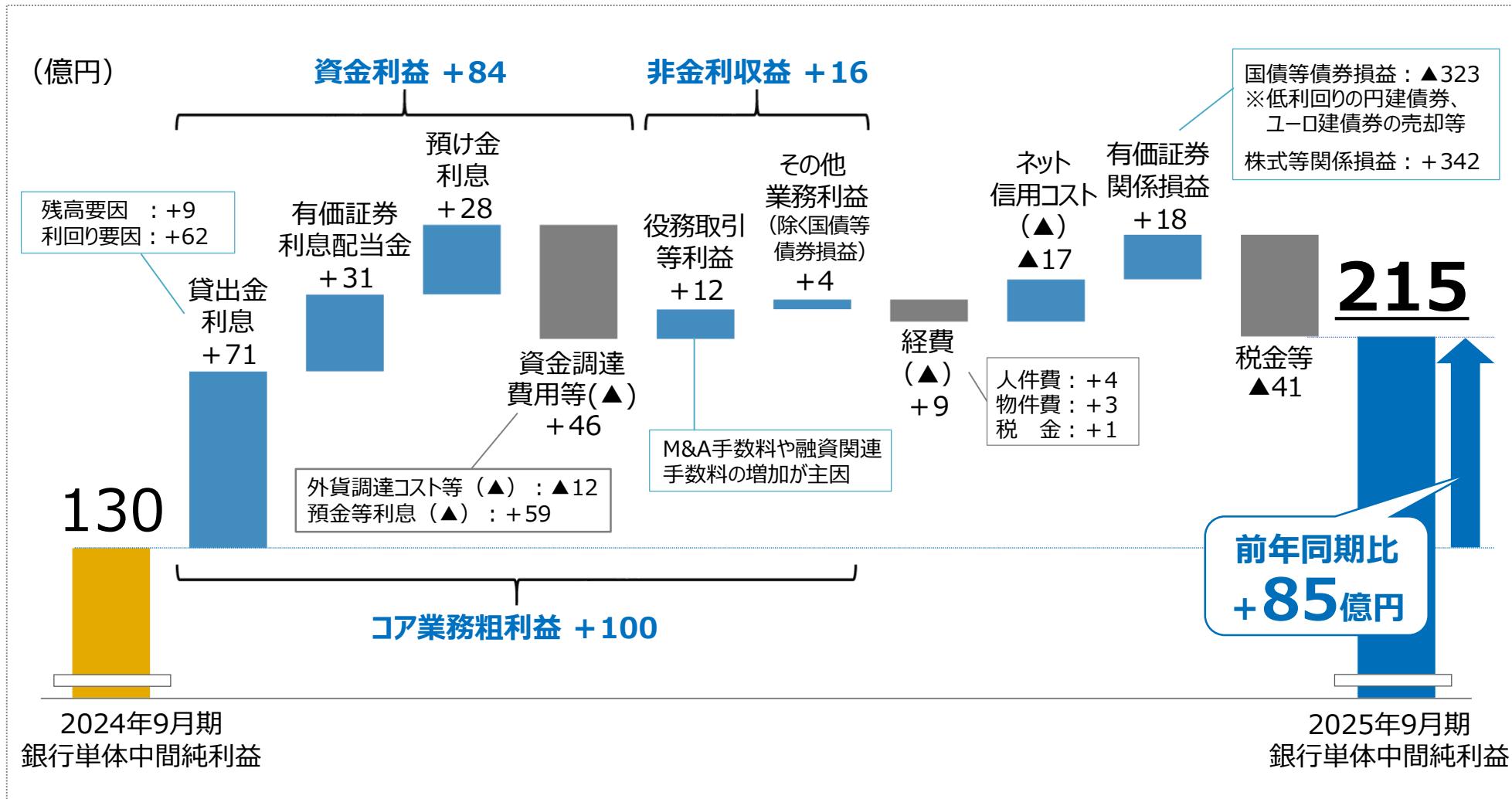
銀行除く グループ会社 (億円)	2025年9月期 決算		2024年9月期 決算
	前年同期比		
中間純利益※3	15	▲0.9	16

※3 銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する中間純利益の合計

## 銀行部門

## 銀行単体 中間純利益の増減要因

- 銀行単体の中間純利益は、前年同期比+85億円の215億円。中間期として、4年連続での最高益。

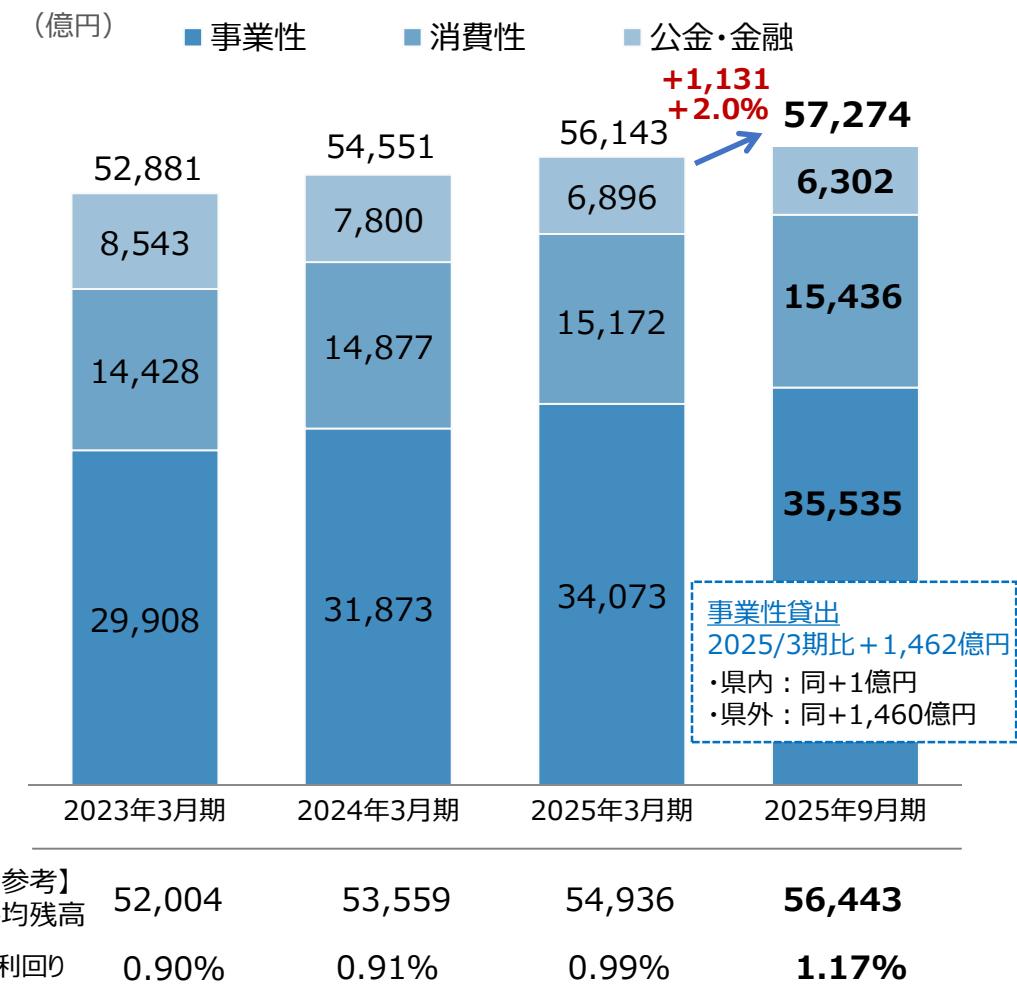


## 銀行部門

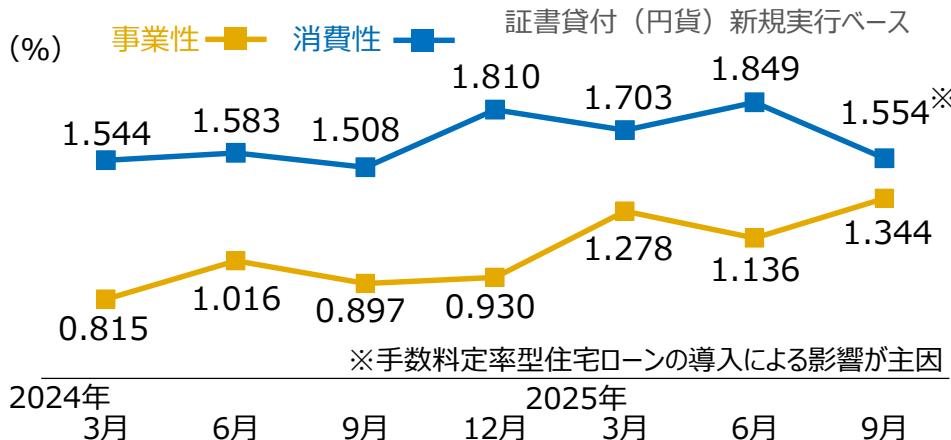
## 貸出金残高・利回り等

- 貸出金残高は、県外事業性貸出の増加を主因に、2025年3月期比+1,131億円。
- 貸出金利回りは、市場金利の上昇や短期プライムレートの引き上げにより上昇。

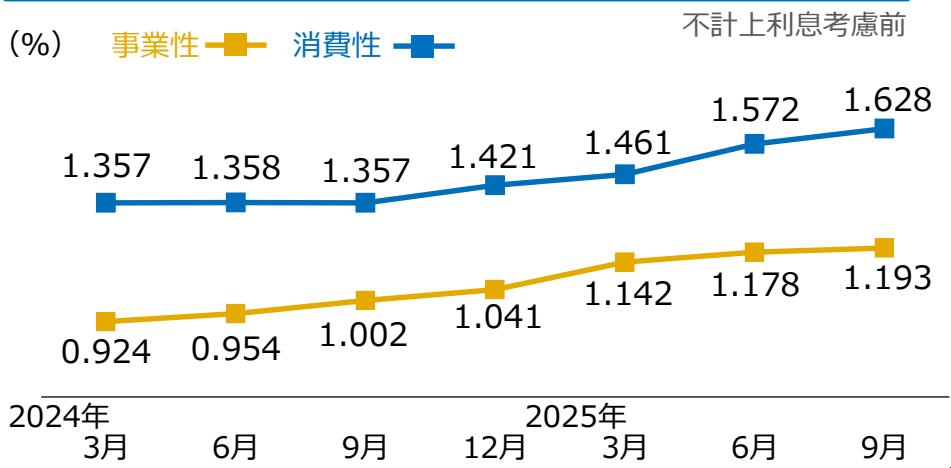
## 貸出金残高・利回り



## 新規実行金利の推移



## 貸出金 平均利回りの推移

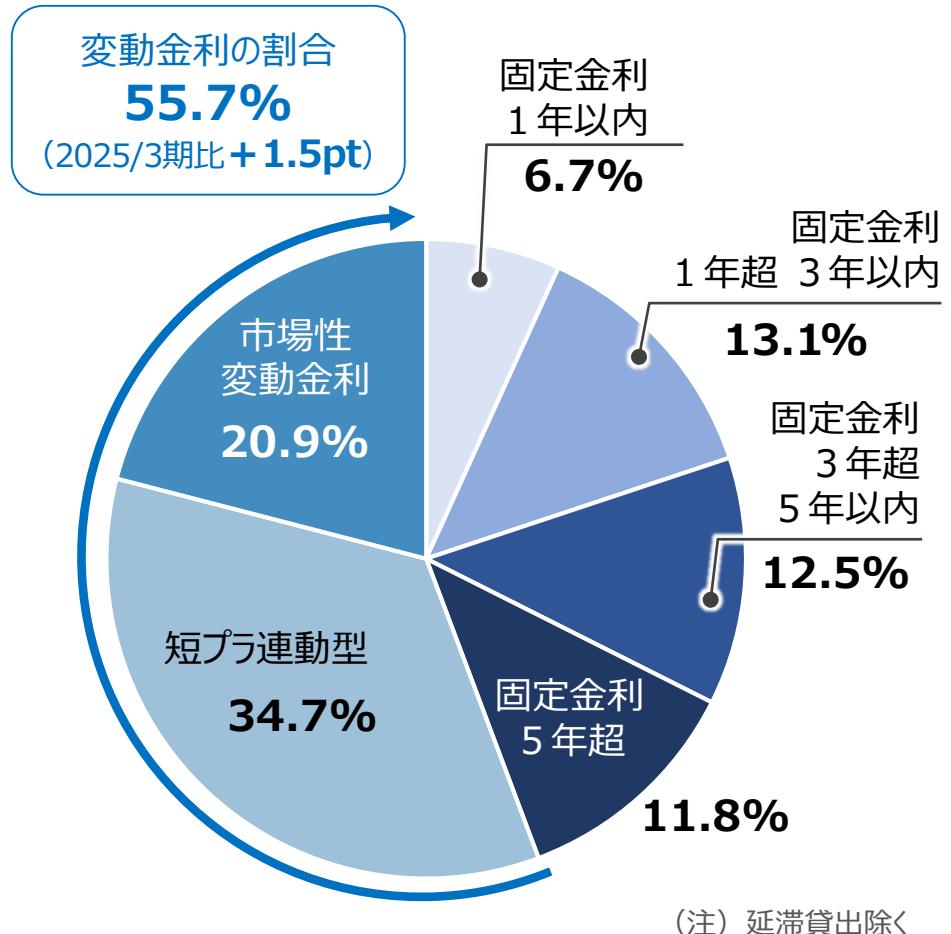


## 銀行部門

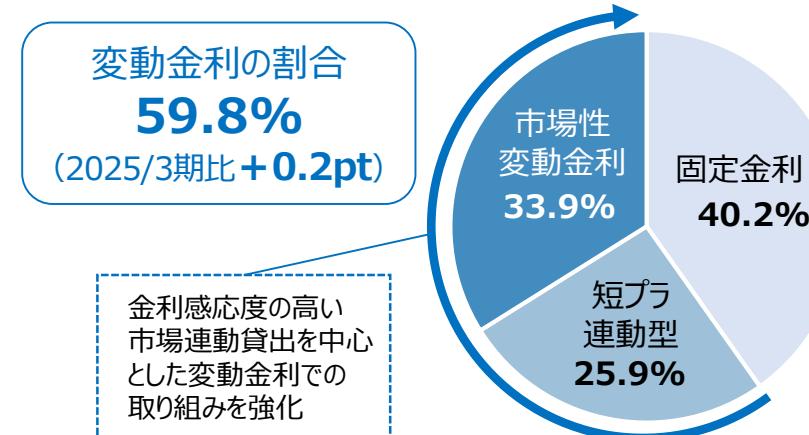
## 貸出金の構成

- 事業性貸出、消費性貸出ともに、変動金利貸出の割合が上昇。

貸出金の構成（貸出金全体） 2025年9月末



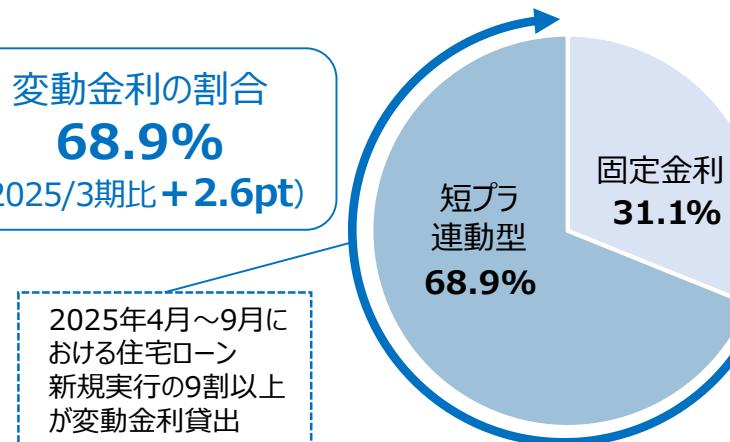
貸出金の構成（事業性貸出） 2025年9月末



貸出金の構成（消費性貸出） 2025年9月末

变動金利の割合  
**68.9%**  
(2025/3期比 +2.6pt)

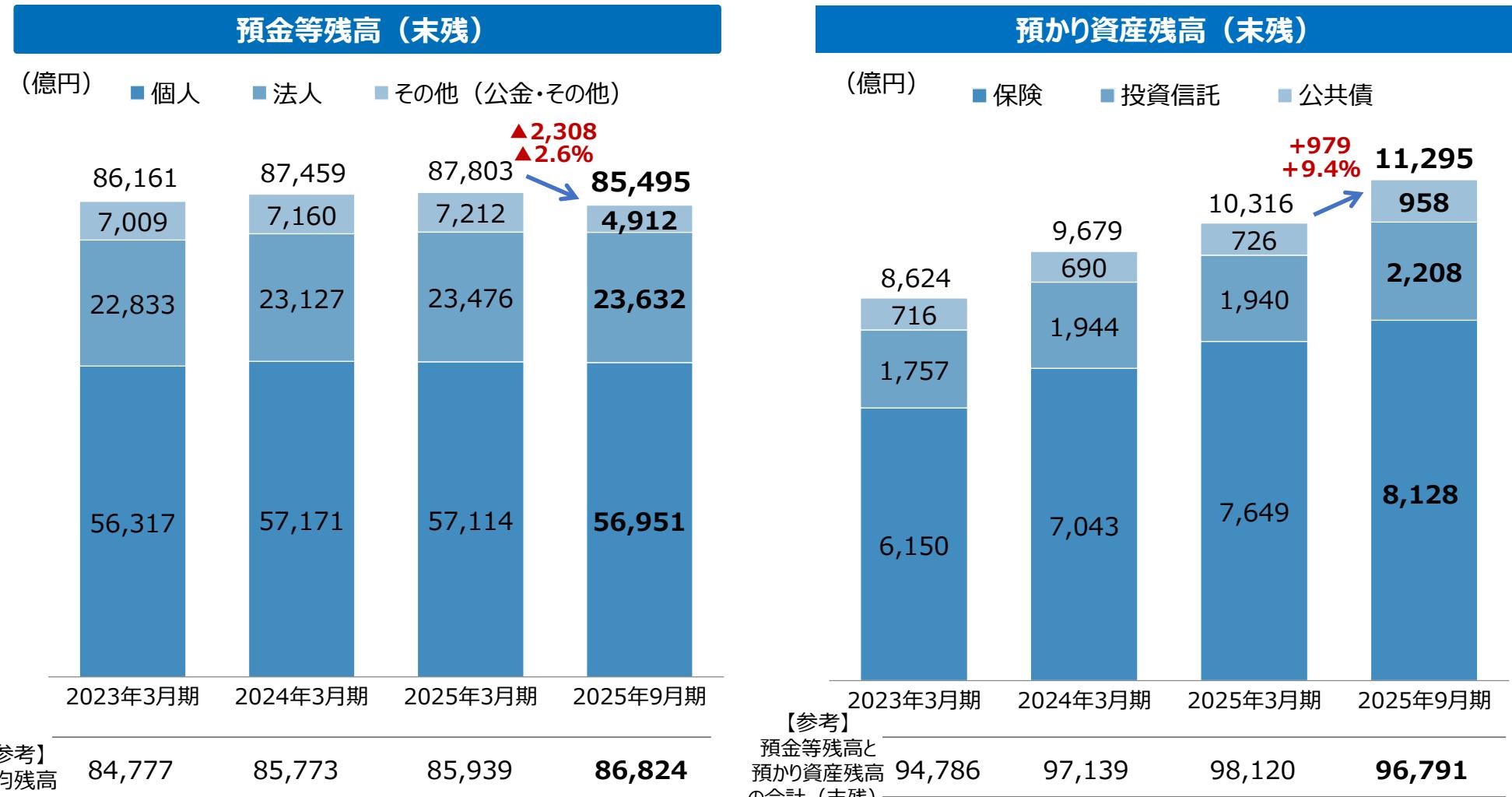
2025年4月～9月における住宅ローン新規実行の9割以上が変動金利貸出



## 銀行部門

## 預金等残高・預かり資産残高

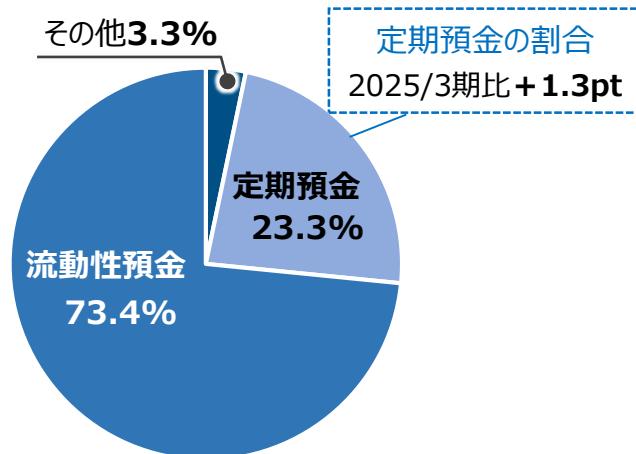
- 預金等残高（末残）は、公金等の減少を主因に減少。個人預金は預かり資産へのシフトや物価上昇に伴う支出の増加等を要因に減少。なお、預金等残高（平残）は増加。
- 預かり資産残高（末残）は、保険・投資信託・公共債のいずれも増加。



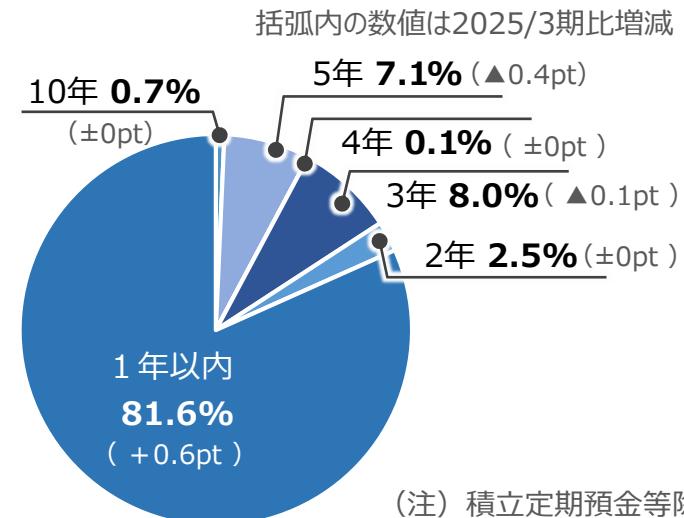
## 銀行部門

## 預金等の構成

預金等の構成 2025年9月末

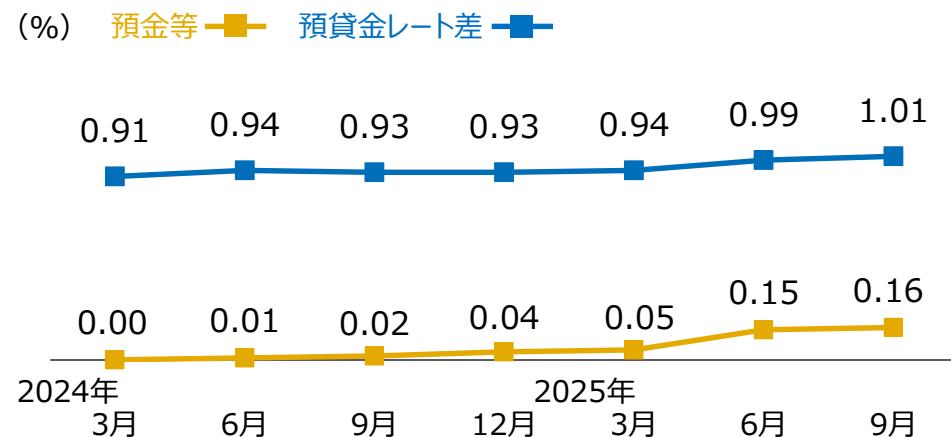


定期預金の構成 2025年9月末

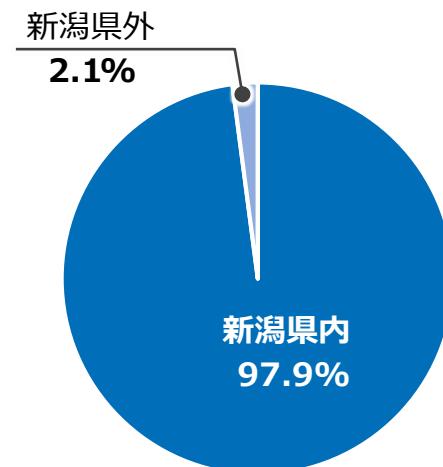


(注) 積立定期預金等除く

預金等利回り・預貸金レート差の推移



預金等残高における地域別割合 2025年9月末



## 銀行・営業部門

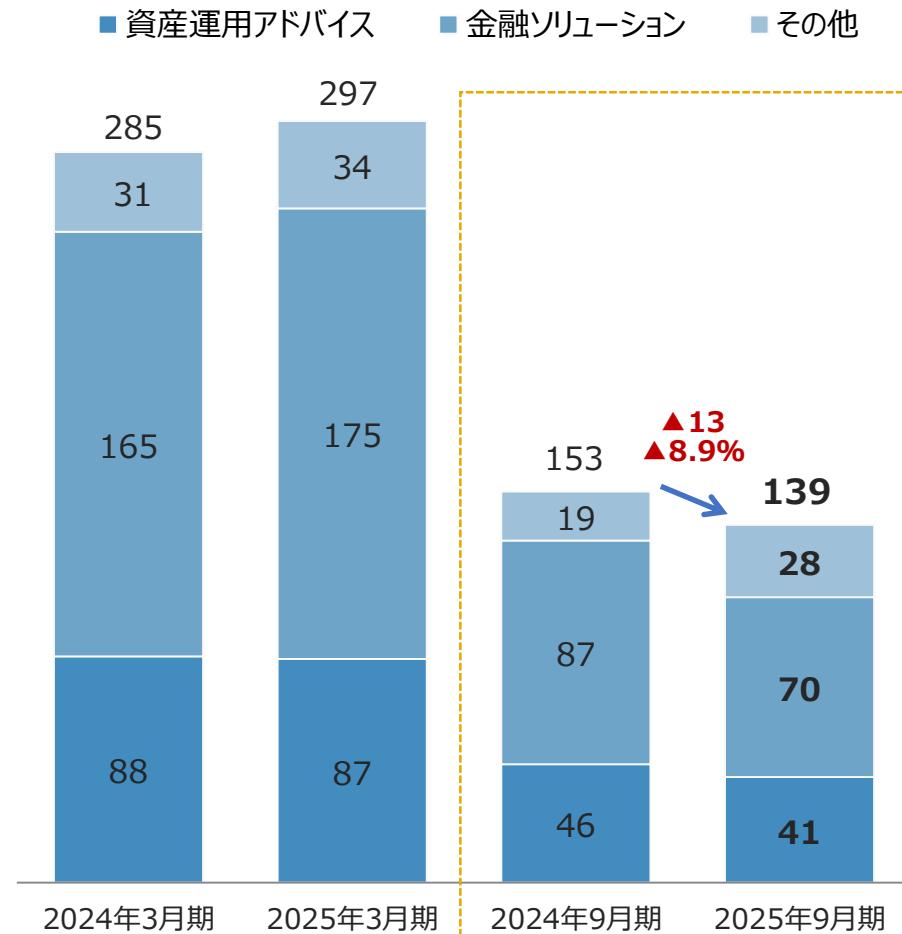
## 非金利収益

※ 役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額（除く市場運用部門収益・外貨調達コスト）

- 非金利収益（営業部門）は、為替相場の不透明感により外為デリバティブ取引が減少したことを主因に、前年同期比13億円減少の139億円。

## 非金利収益

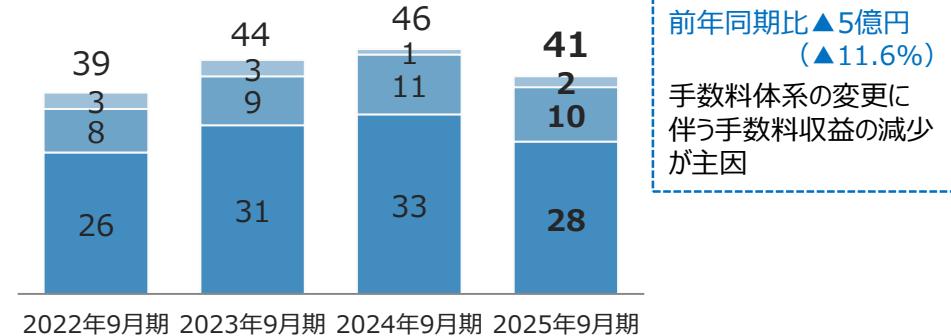
(億円)



## 資産運用アドバイス収益

(億円)

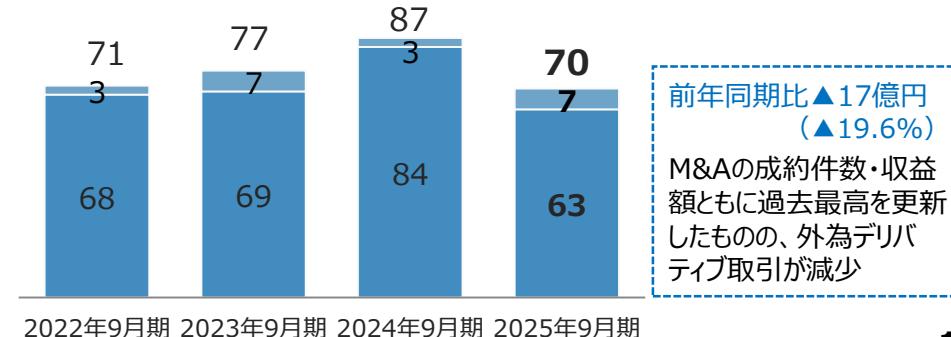
■ 保険 ■ 投資信託 ■ その他



## 金融ソリューション収益

(億円)

■ エクイティ・ソリューション収益（M&A・事業承継等）  
■ ファイナンシャル・スキーム収益（シンジケートローン・外為デリバティブ取引等）



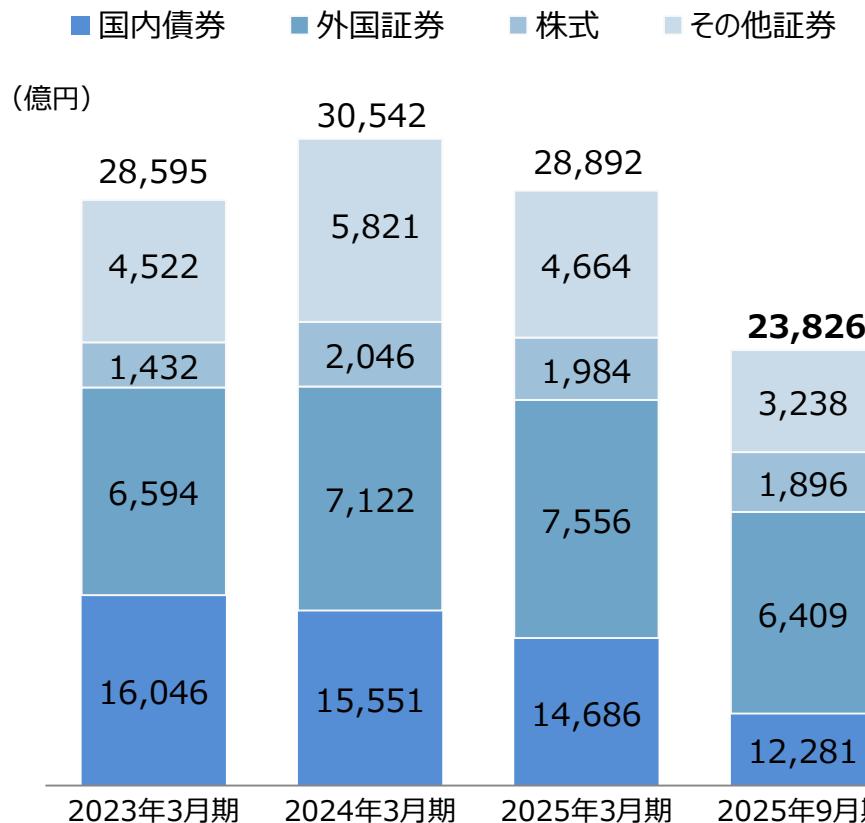
## 銀行部門

# 有価証券運用

※商品有価証券を除く

- 株式等の売却益を低利回りの債券売却に活用し、ポートフォリオを改善。
- 「株式等関係損益」として356億円計上後も、株式の評価損益は前年同期比で改善。

## 有価証券残高（未残）



利回り

1.09% 1.39% 1.58% 1.99%

デュレー  
ション

(円債) 5.67年 4.63年 4.25年 3.86年  
(外債) 2.94年 2.86年 3.04年 2.13年

## 有価証券評価損益

	2025/3期	2025/9期	2025/3期比
<b>評価損益</b>	65	530	464
国内債券	▲675	▲505	170
外国証券	▲182	▲20	161
株式	938	944	5
その他証券	▲15	111	127

## 有価証券関係損益

	2024/9期	2025/9期	前年同期比
<b>①+②</b>	▲12	6	18
①国債等債券損益	▲25	▲349	▲323
②株式等関係損益	13	356	342

**銀行部門**
**(参考) 有価証券残高の推移・増減内訳**
**有価証券残高（未残）の推移**

(億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 9月期
国債	6,030	5,626	6,999	7,301
地方債	7,682	8,065	6,281	3,358
公社公団債	654	578	475	897
金融債	20	—	—	—
事業債	1,658	1,281	929	725
株式	1,432	2,046	1,984	1,896
外国証券	6,594	7,122	7,556	6,409
その他証券	4,522	5,821	4,664	3,238
合計	28,595	30,542	28,892	23,826

- 有価証券については、今後の市場動向・金利情勢を見極めながら、積上げていく方針

**有価証券残高増減内訳（2025年3月末比）**

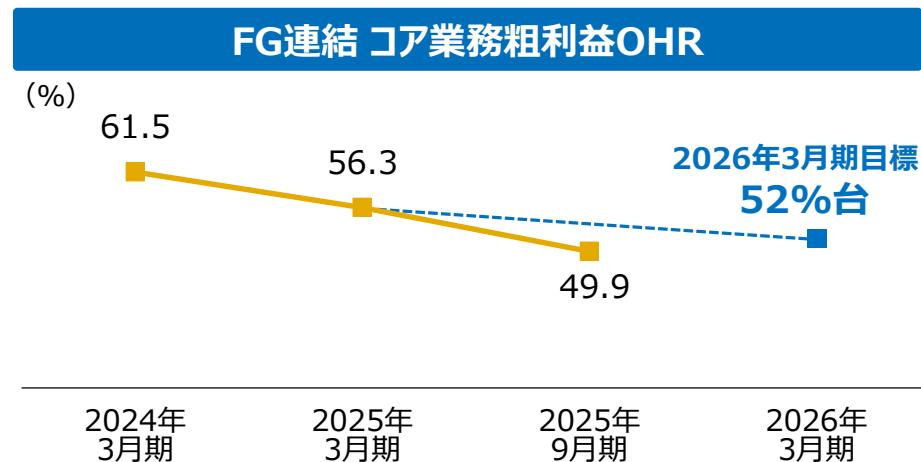
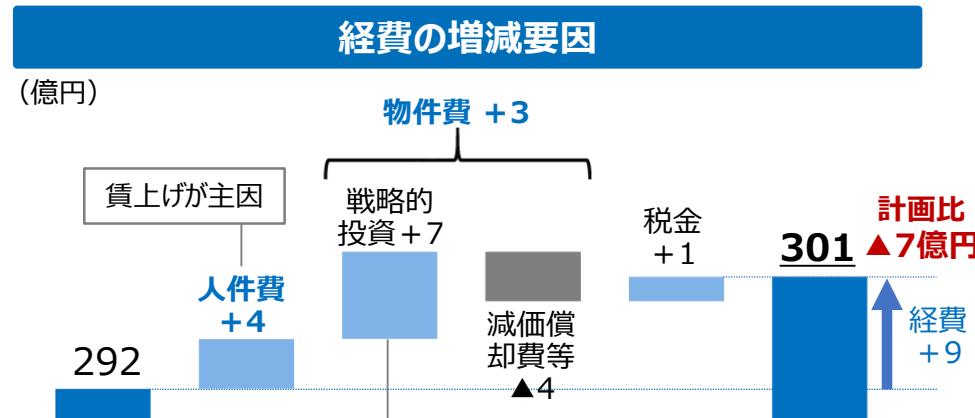
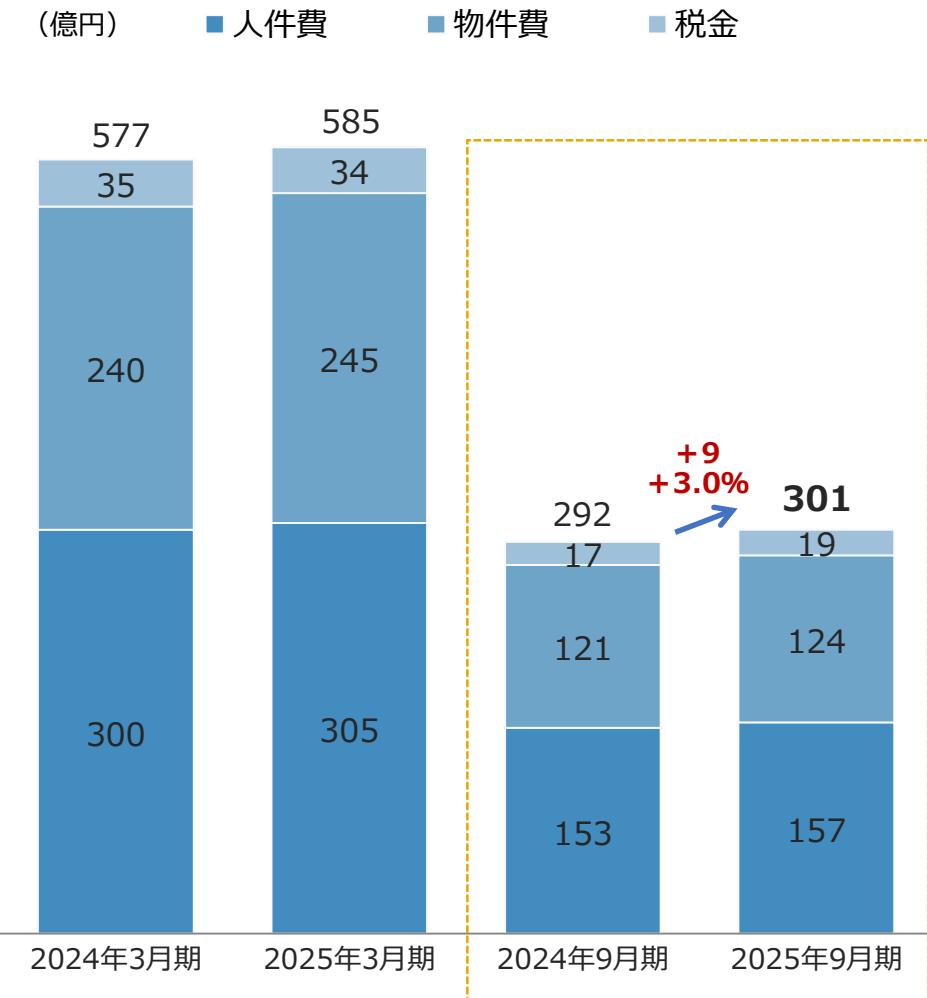
(億円)

国内債券 (利回り : 0.69%)	▲ 2,404
購入	3,225
売却	▲ 4,893
その他 (償還・時価要因等)	▲ 737
株式 (利回り : 6.41%)	▲ 87
購入	60
売却	▲ 152
その他 (償却・時価要因等)	4
外国証券 (利回り : 4.03%)	▲ 1,147
購入	604
売却	▲ 1,677
その他 (償還・時価要因等)	▲ 73
その他証券 (利回り : 2.27%)	▲ 1,426
購入	913
売却	▲ 2,459
その他 (償還・時価要因等)	119

## 銀行部門

## 経費

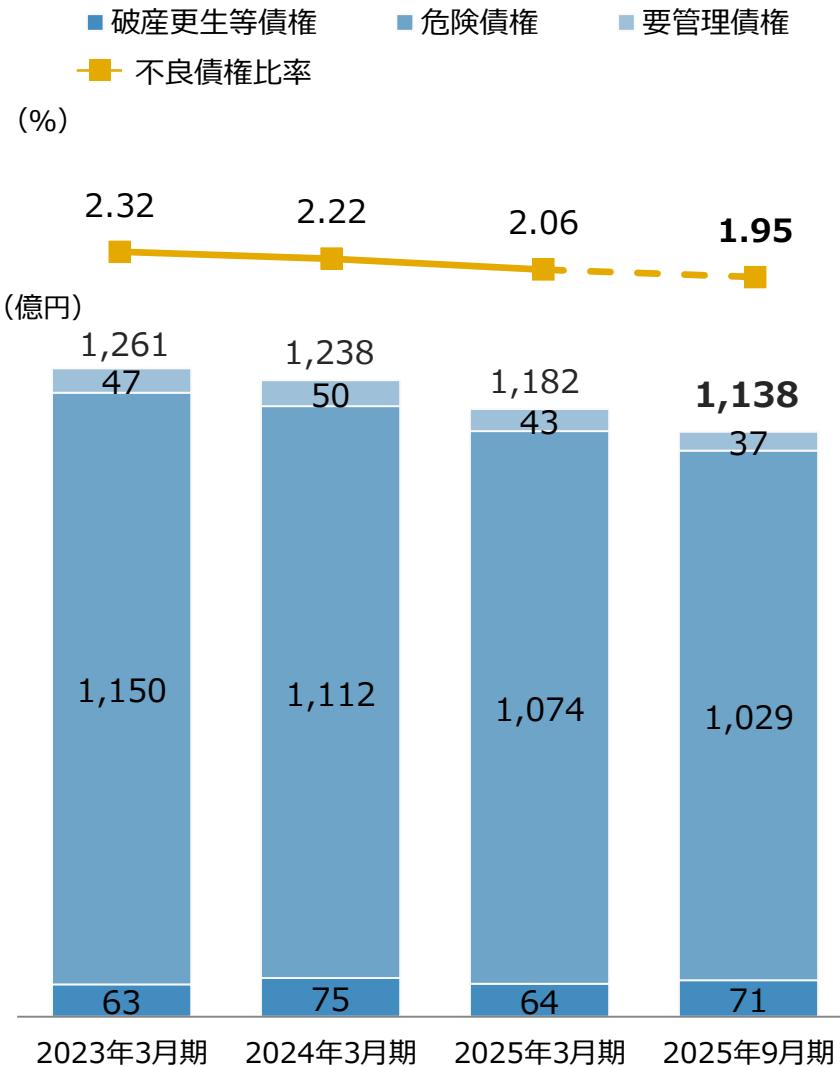
- 経費は、賃上げをはじめ人的資本価値向上への投資やデジタル分野などへの戦略的投資により前年同期比9億円の増加。
- 人的資本価値向上に資する投資については、従来通り年5%以上増加させていく方針。



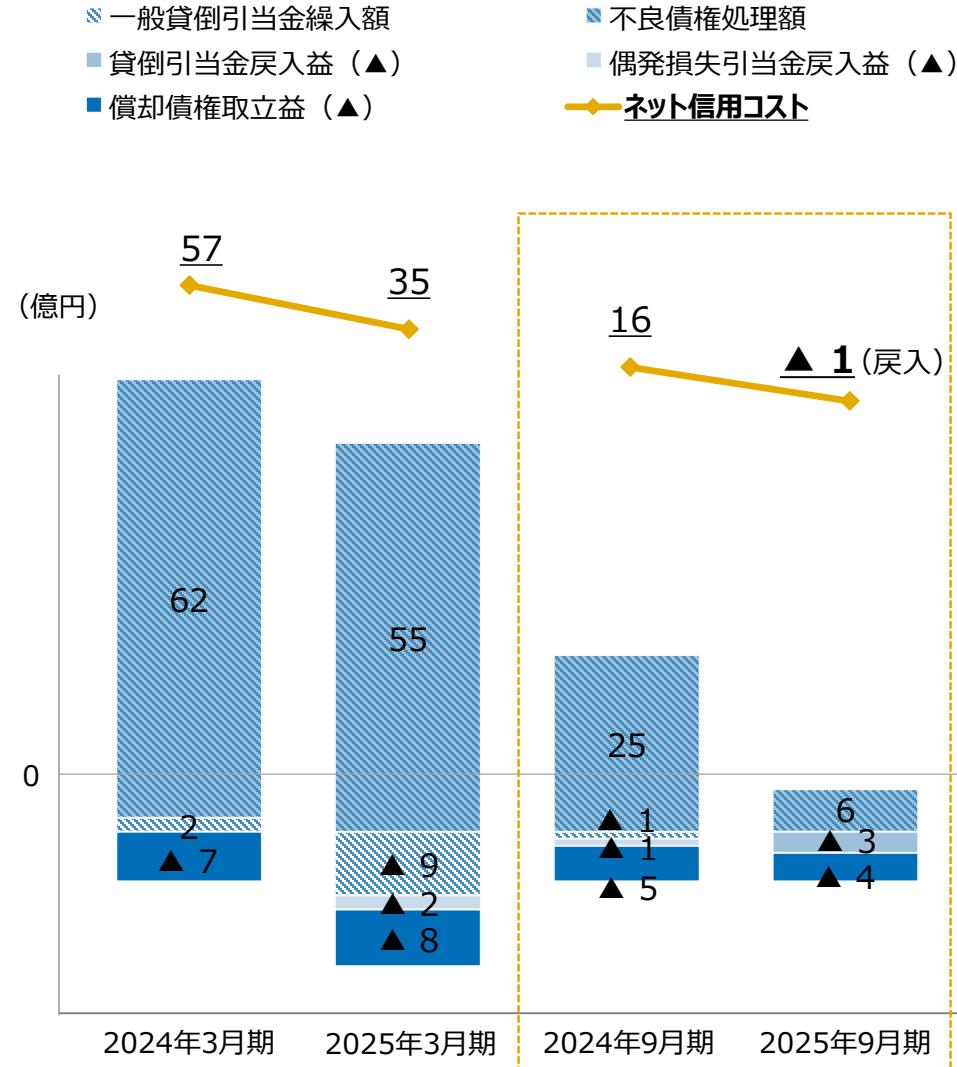
## 銀行部門

## 不良債権比率／ネット信用コスト

## 不良債権比率と不良債権額



## ネット信用コスト



# 経営統合によるシナジー（単年度）

## 第四銀行・北越銀行の経営統合によるシナジー効果は 当初計画（2018年10月策定）を上回る65億円

**シナジー効果**  
(経営統合前の2018年3月期との比較)

**2025年9月期（単年度）**

**実績**

**+ 65 億円**

（計画比 **+ 7 億円**）

内訳 (単位：億円)	実績	計画比
	<b>+ 65</b>	<b>+ 7</b>
トップラインシナジー	<b>+ 33</b>	<b>+ 4</b>
コストシナジー	<b>+ 41</b>	<b>+ 2</b>
マイナスシナジー	<b>▲ 10</b>	<b>+ 0</b>

<各シナジー効果の内容>

**トップラインシナジー**

- 貸出・金融ソリューション
- 資産運用アドバイス
- 手数料分野 等

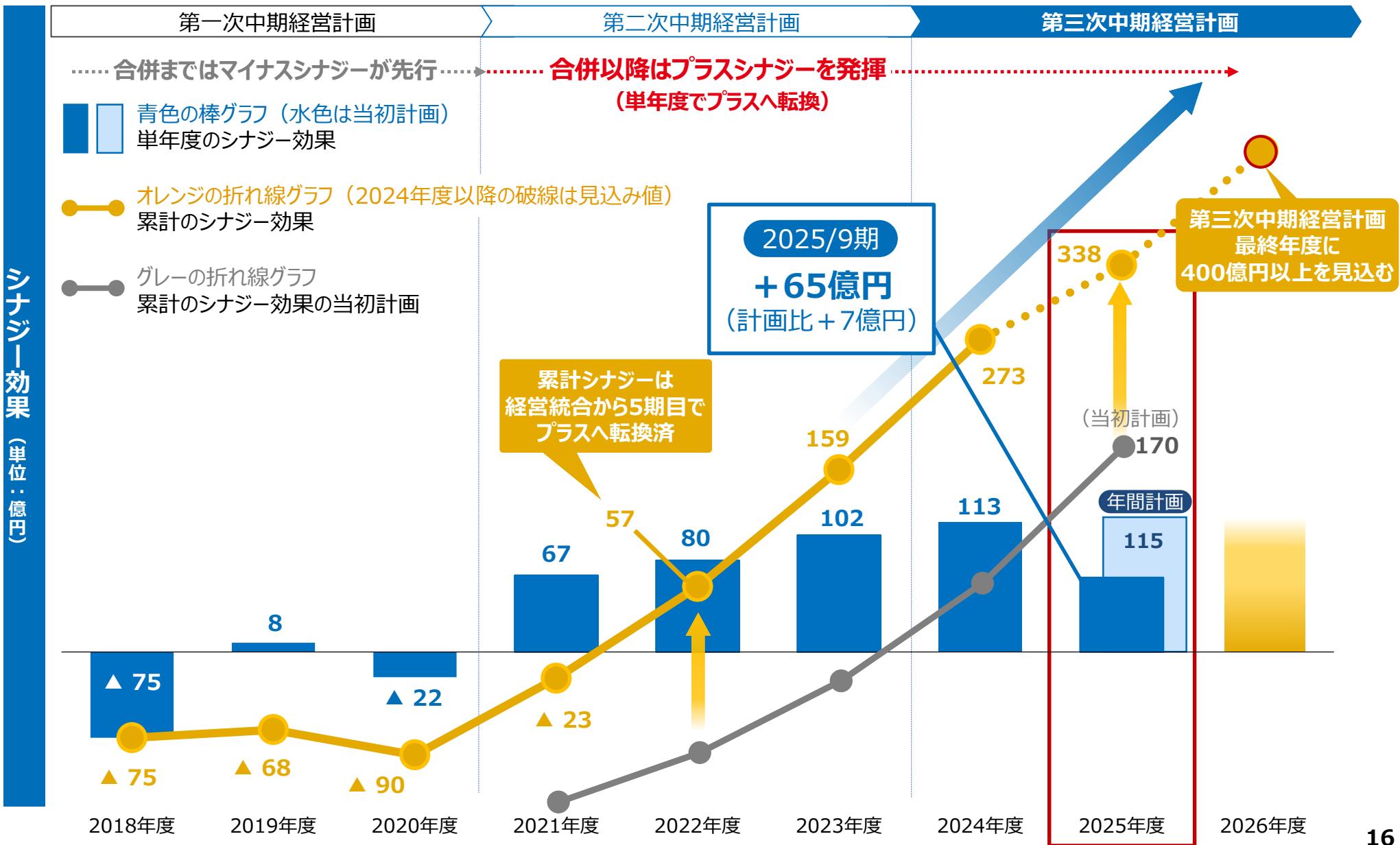
**コストシナジー**

- 人件費の減少
- システム事務コストの減少
- 委託費の減少 等

**マイナスシナジー**

- 経営統合関連費用

# 経営統合によるシナジー（2018年10月からの累計）



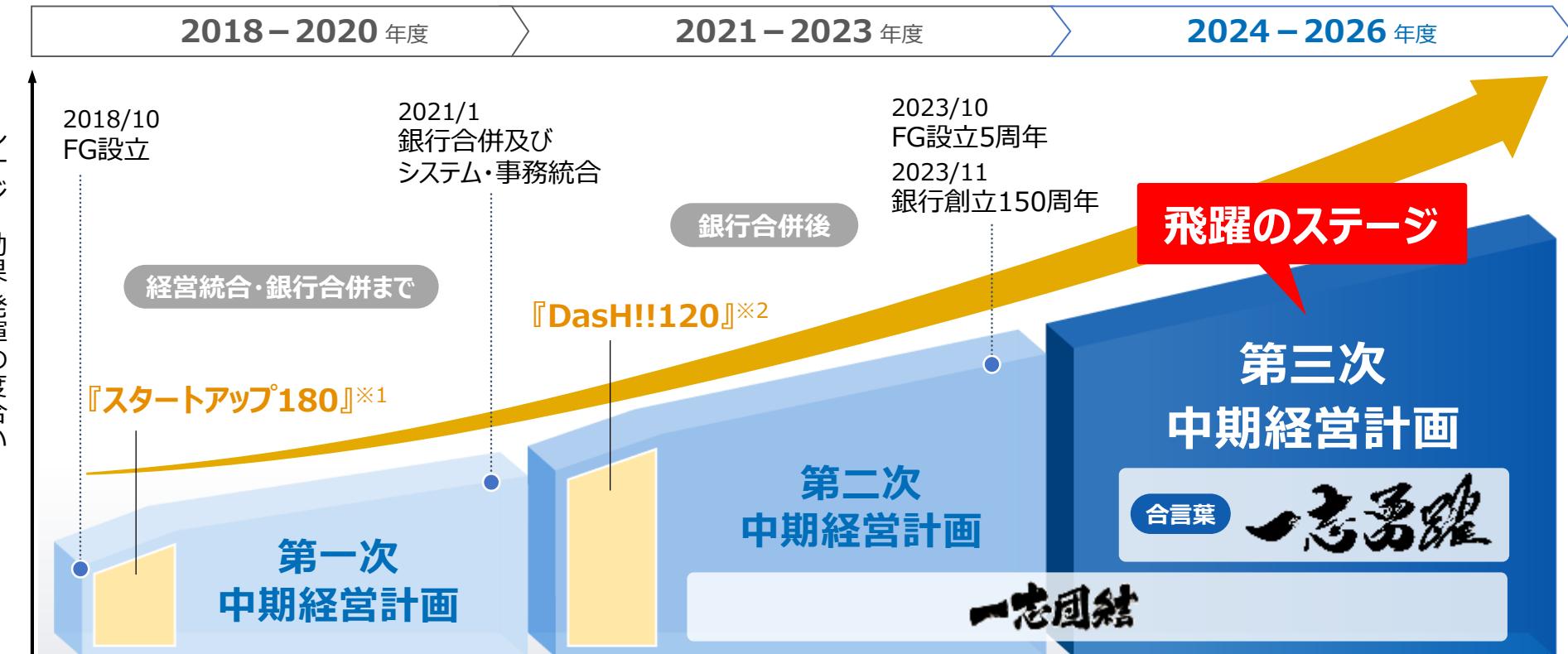
計画期間：2024/4～2027/3

# 第三次中期経営計画

---

---

# 「第三次中期経営計画」(2024/4~2027/3)



## 【各計画期間における基本姿勢】

合併シナジー効果の  
最大発揮のための土台構築

3大シナジーの発揮  
(合併・グループ・TSUBASA)

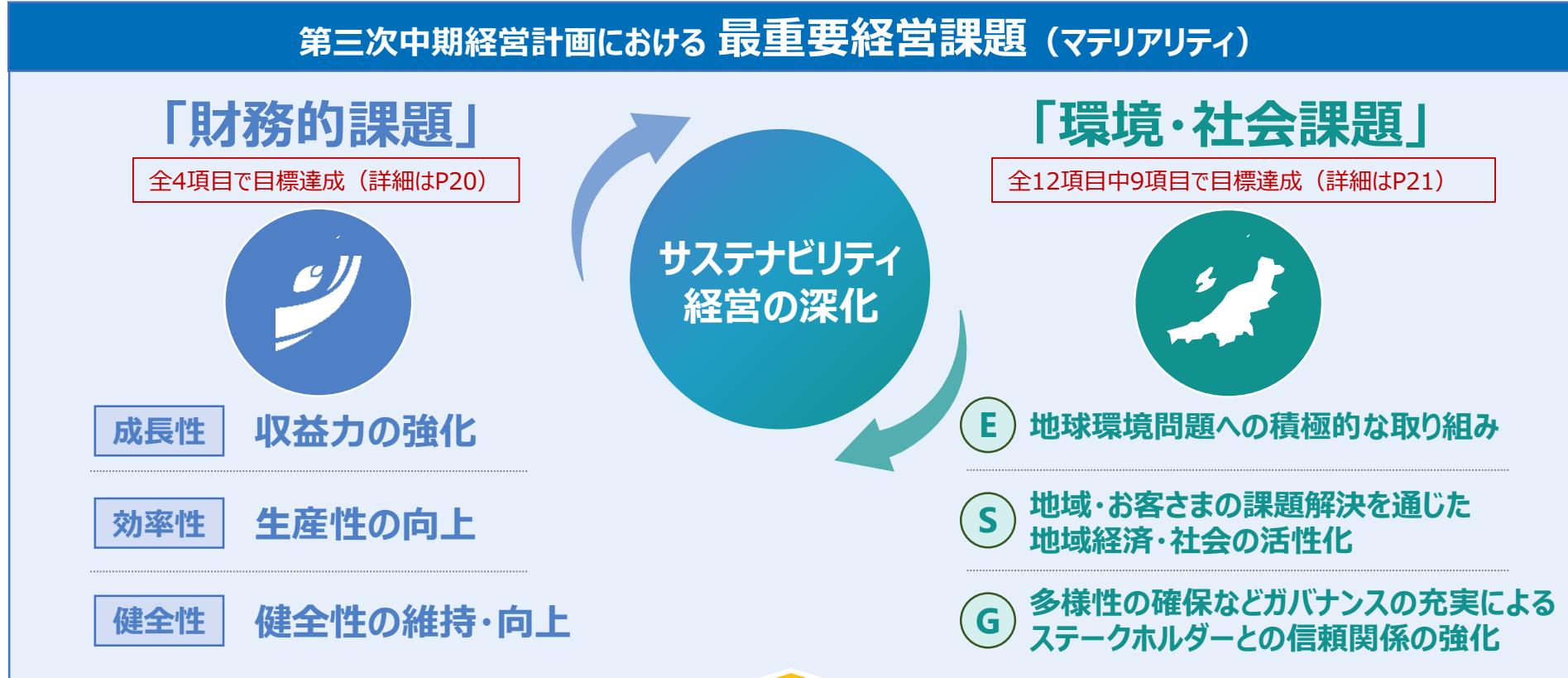
グループ経営の深化・探索

※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）

※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

# 第三次中期経営計画における最重要経営課題（マテリアリティ）

- 「財務的課題」と「環境・社会課題」の同時解決を通じて、地域と当社の持続的成長に向けた好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む。



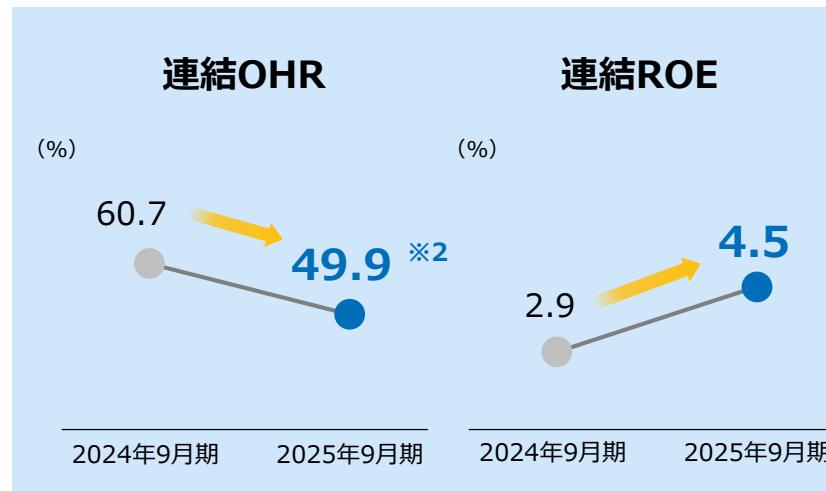
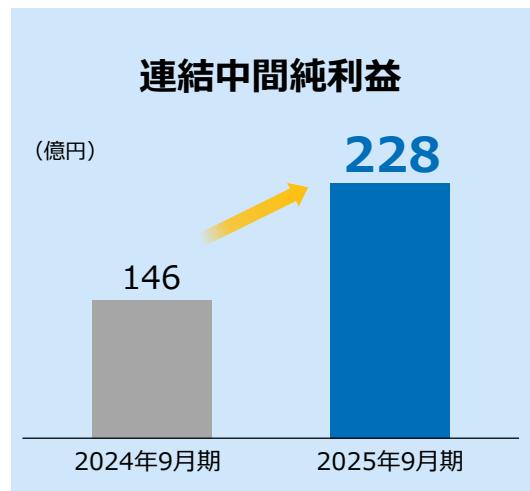
取り巻く  
経営環境の  
変化

- 複雑性・不確実性を増しながら大きく変化
- |                         |                  |                      |
|-------------------------|------------------|----------------------|
| ● 人口減少・少子高齢化の進行         | ● グローバル化の加速      | ● カーボンニュートラル加速化      |
| ● AIをはじめDXによる社会・産業構造の変化 | ● 規制緩和           | ● サステナビリティ経営の重要性の高まり |
| ● Web・オンライン化・キャッシュレス進展  | ● 異業種による金融業界への参入 | ● 地政学的リスクのさらなる高まり    |
| ● 人々の生活様式・消費行動の変化       |                  | ● 日米欧金融政策の転換         |
- etc.

# 2026年3月期 経営指標目標（財務的課題）

「財務的課題」に関する経営指標（KPI）		2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	目標比	2026年3月期 年間計画
収益力の強化	連結当期（中間）純利益※1	146億円	228億円	66億円	360億円
生産性の向上	連結OHR	60.7%	49.9%※2	▲6.9pt	52%台※2
	連結ROE	2.9%	4.5%	63.3%※3	7.1%以上
健全性の維持・向上	連結自己資本比率	10.08%	10.98%	0.90pt	11%以上

※1：親会社株主に帰属する当期（中間）純利益 ※2：国債等債券損益を除いて算出 ※3：「連結ROE」の目標は年間目標であり、年間目標に対する進捗率を記載



# 2026年3月期 経営指標目標（環境・社会課題）

「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）	2025年9月期 実績	目標比	2026年3月期 目標
<b>E 地球環境問題への積極的な取り組み</b>			
CO2排出量削減率（2013年度比・年間見込・速報値）	(進捗率) <b>48.4%</b>	▲1.6pt	70%台
サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）	<b>9,398億円</b>	434億円	10,800億円
<b>S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化</b>			
創業・事業承継支援件数	<b>1,666件</b>	316件	2,950件
DX・生産性向上支援件数（2024年度以降の累計）	<b>218件</b>	40件	220件
経営指標等が改善した取引先割合	<b>73.5%</b>	▲1.5pt	75%以上
経営改善計画策定支援件数	<b>252件</b>	22件	430件
デジタル顧客数※1	<b>49.2万先</b>	▲2.4万先	62万先
グループ預かり資産残高	<b>17,076億円</b>	1,735億円	15,870億円
販路開拓支援先数（地域商社）※2	<b>806先</b>	29先	820先
人材ソリューション支援件数（2024年度以降の累計）	<b>409件</b>	59件	460件
<b>G 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化</b>			
女性管理職比率※3	<b>26.7%</b>	0.1pt	26.5%以上
グループ総取引先数※4	<b>65,038先</b>	228先	66,000先

※1：だいしほくえつID保有者（りどるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

※2：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計

※3：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体）※4：FGグループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）

# 2026年3月期 業績予想

2025.9.26 上方修正開示済

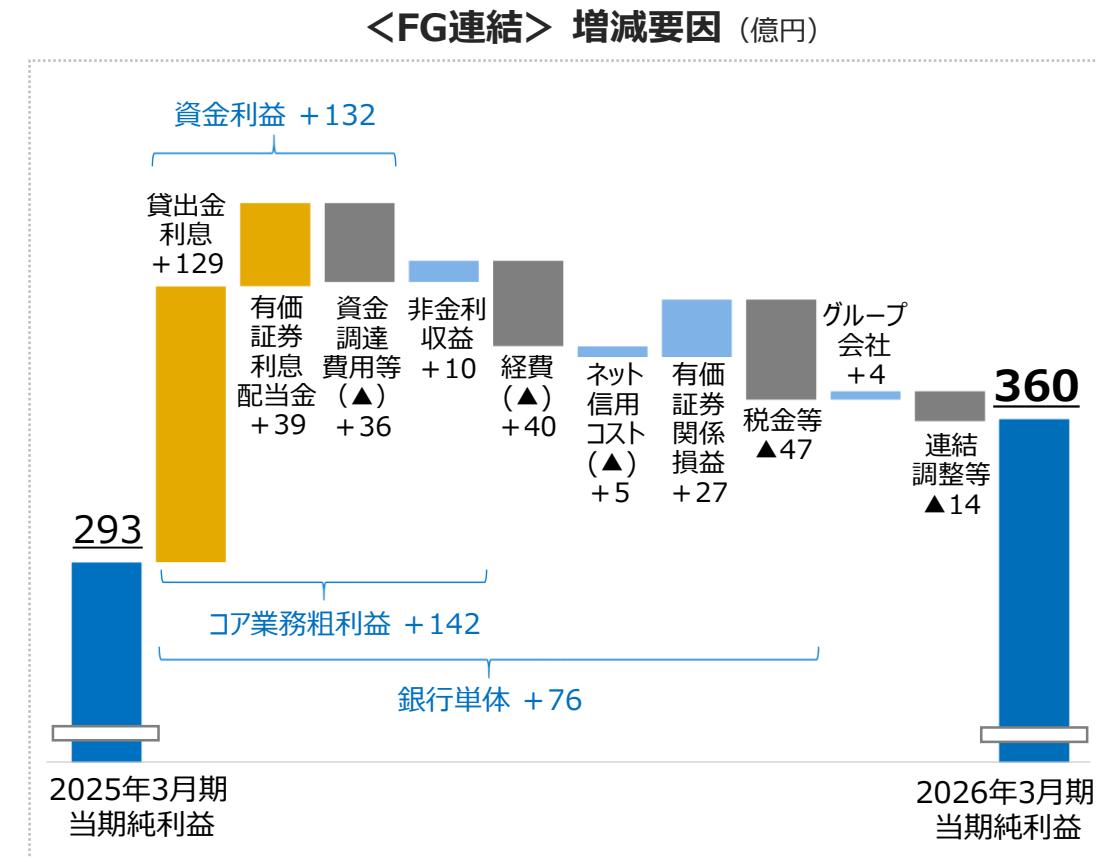
- 2026年3月期のFG連結当期純利益は、前年比66億円増加の360億円。

FG連結	2026年3月期 業績予想		前年比
		(億円)	
経常利益	523	111	
当期純利益 <sup>※1</sup>	360	66	

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

銀行単体	2026年3月期 業績予想		前年比
		(億円)	
コア業務粗利益	1,125	142	
資金利益	858	132	
役務取引等利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）	266	10	
経費	626	40	
コア業務純益	499	102	
経常利益	472	121	
当期純利益	329	76	
<ネット信用コスト>	40	5	
<有価証券関係損益>	▲17	27	

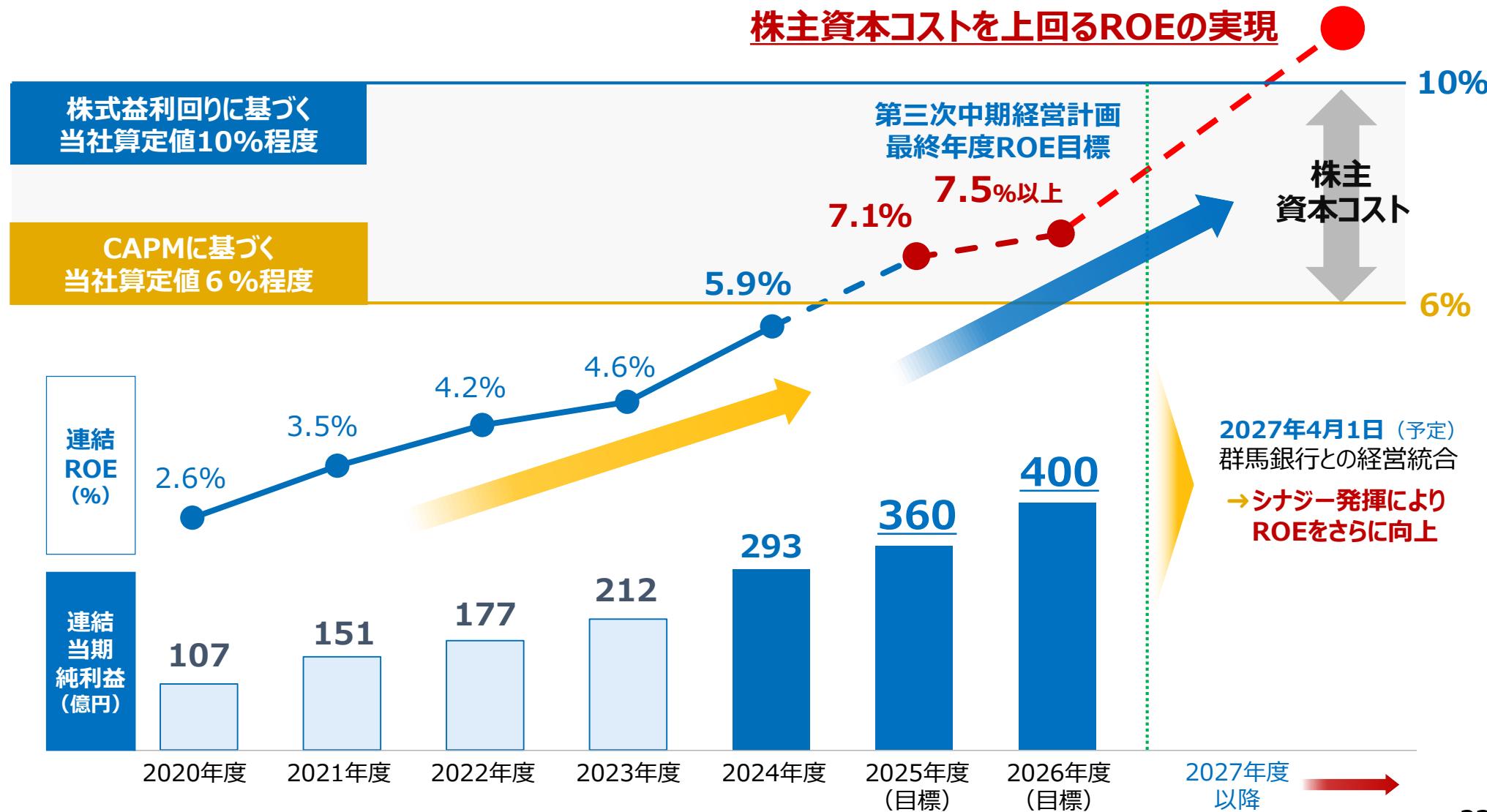
銀行を除く グループ会社	2026年3月期 業績予想		前年比
		(億円)	
グループ会社収益	35	4	



【金利前提】2026年1月より政策金利が0.50%→0.75%

## 目指すROE水準

■ 当期純利益の増強を基本として、株主資本コストを上回るROEの実現を目指していく。



# (参考) 企業価値向上に向けた取り組み



第四北越フィナンシャルグループ

PBRの改善に向けた取り組み

**PBR**

株価純資産倍率

$$\left( \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}} \right)$$

$= \text{ROE} \times \text{PER}$

**ROE**

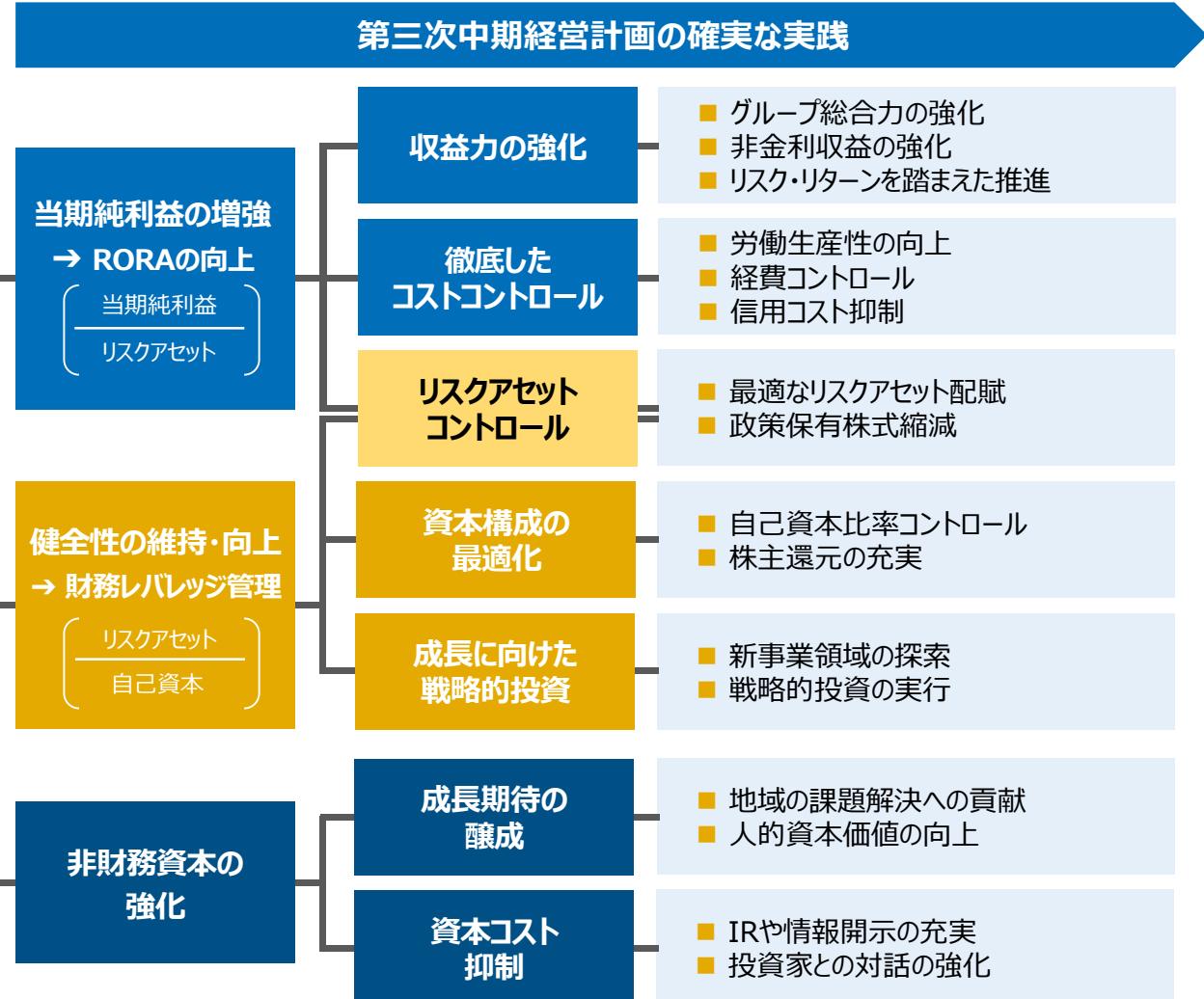
自己資本利益率

$$\left( \frac{\text{1株当たり当期純利益}}{\text{1株当たり純資産}} \right)$$

**PER**

株価収益率

$$\left( \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}} \right)$$



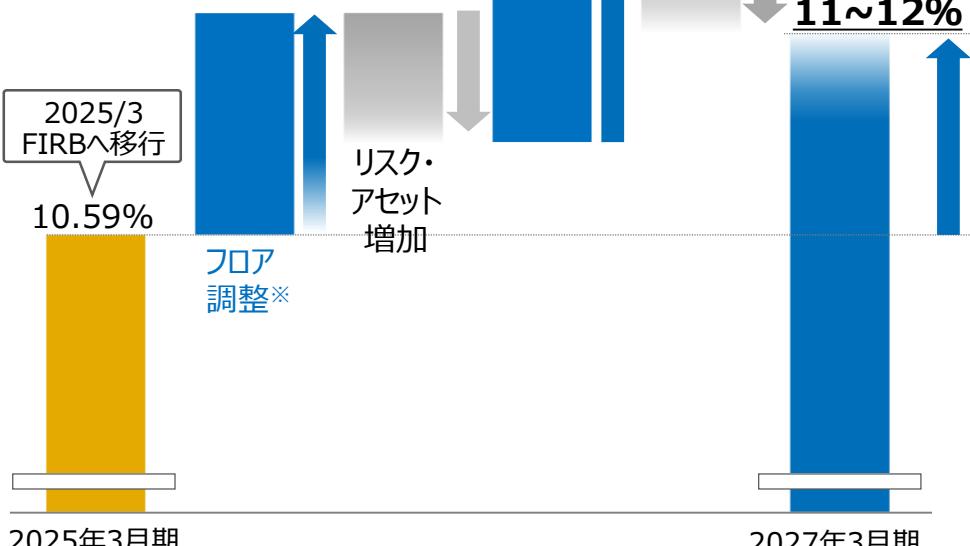
# 資本運営

- 連結自己資本比率のレンジを「11~12%」として資本運営を実践する。
- 2025年3月期より信用リスクの計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」へ変更済。精緻なリスク管理態勢のもとで、成長分野への投資などリスクテイクを拡大させていく。

## 自己資本比率の増減要因

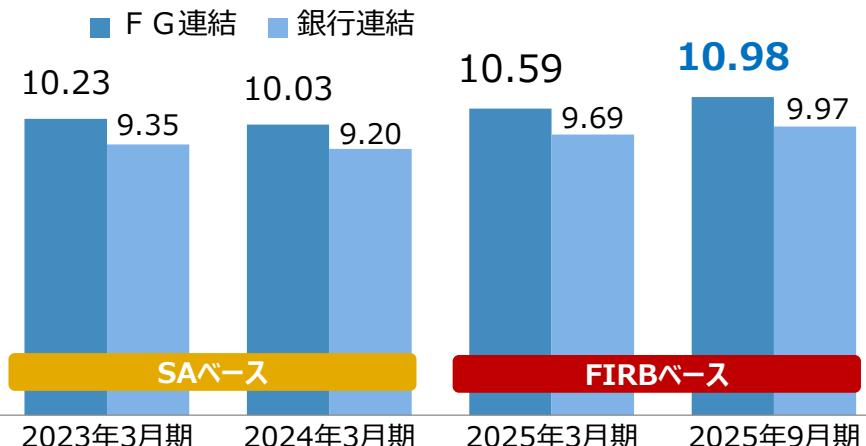
連結当期純利益目標  
 ・2026年3月期：360億円  
 ・2027年3月期：400億円

株主還元  
 ・1株当たり配当金は原則累進的  
 ・配当性向は40%程度  
 ・自己株式の取得は機動的に実施



※基礎的内部格付手法（FIRB）移行に伴うリスクアセットの急減をSA比で調整するもの。  
 段階的にフロア調整率が低減するため、リスクアセット減少、自己資本比率上昇要因となる。

## 連結自己資本比率 (%)



## 成長分野への経営資源の投入・リスクテイクの拡大

- ストラクチャードファイナンスへの取り組み強化 (詳細はP31)
- RORA経営の実践による良質なアセットの積上げ (詳細はP32)
- デジタル投資による生産性の向上 (詳細はP33)
- 人的資本への投資 (詳細はP34) など

収益力の強化・株主還元の充実

ROEの向上：7.5%以上 (2027年3月期)

# 株主還元

## 第四北越FG 株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

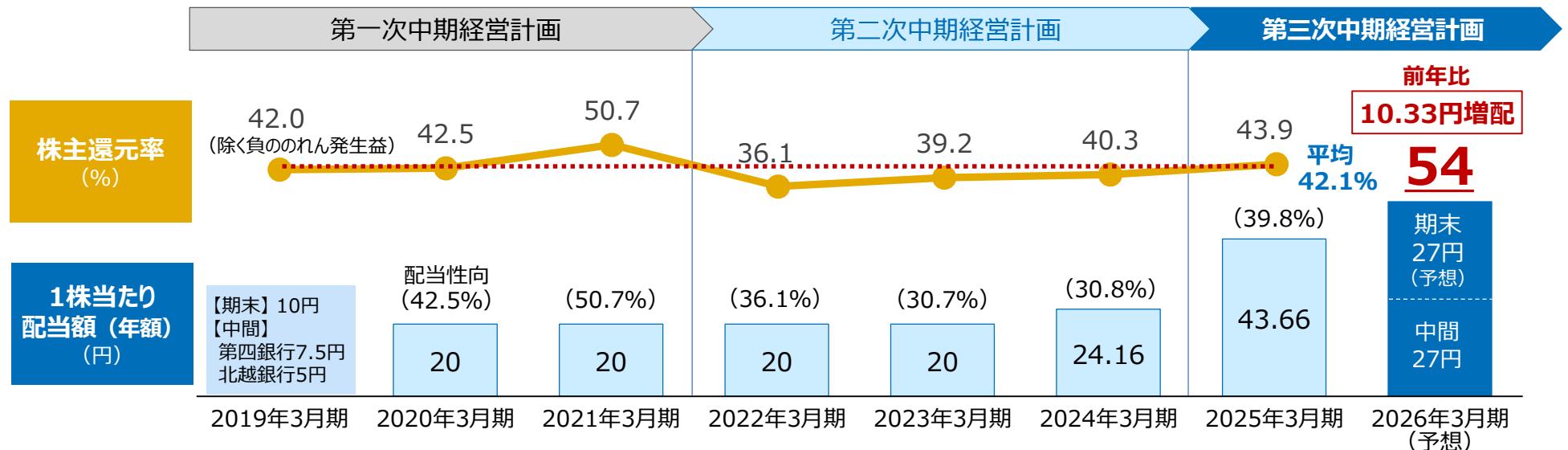
具体的には、**1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。**  
**自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。**

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、2027年3月期には7.5%以上を目指します。

### 2026年3月期配当金予想

2025.9.26 増配予想開示済

※ 1株当たり配当額（年額）：2024年10月1日および2025年10月1日に実施した株式分割を踏まえ、過去に遡り株式分割後の配当額に換算

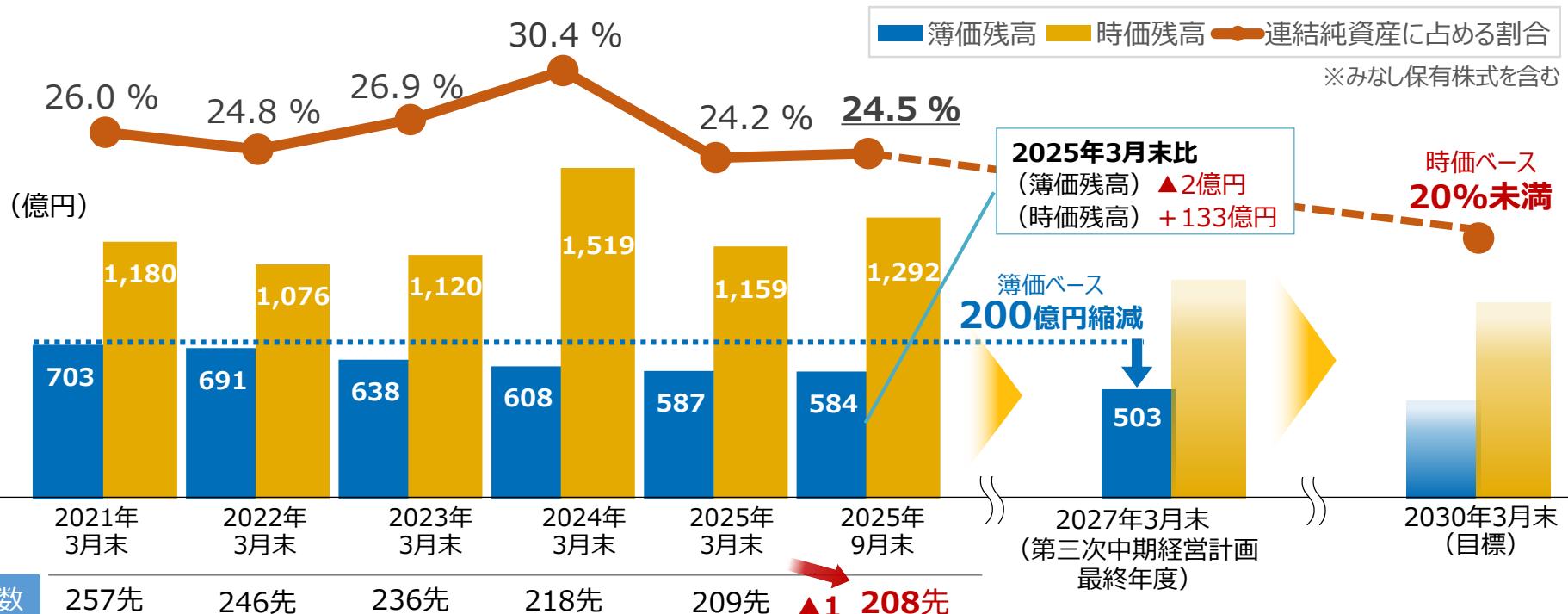


# 政策保有株式の縮減

## 政策保有株式の縮減方針 (2025年3月変更)

2020年度（第四北越銀行が合併により誕生した年度）から第三次中期経営計画の最終年度まで（2021年3月末～2027年3月末まで）に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を**200億円（簿価）縮減**する。  
なお、2029年度まで（2030年3月末まで）に、みなし保有株式を含む政策保有株式（時価）の**連結純資産に占める割合を20%未満**とする。

### 政策保有株式の推移



# (参考) 株式分割

- 投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備し、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図っていく。

## 株式分割の実施

### ■ 1株につき3株の割合で株式分割

- 当社株式の投資単価あたりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図る。

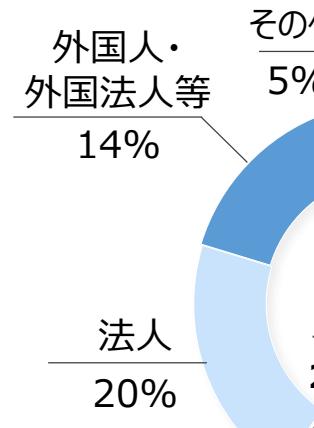
<分割により増加する株式数>

株式分割前の発行済株式総数	91,885,956株
株式分割により増加する株式数	183,771,912株
株式分割後の発行済株式総数	275,657,868株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

## 株主構成

(所有株式数の割合)

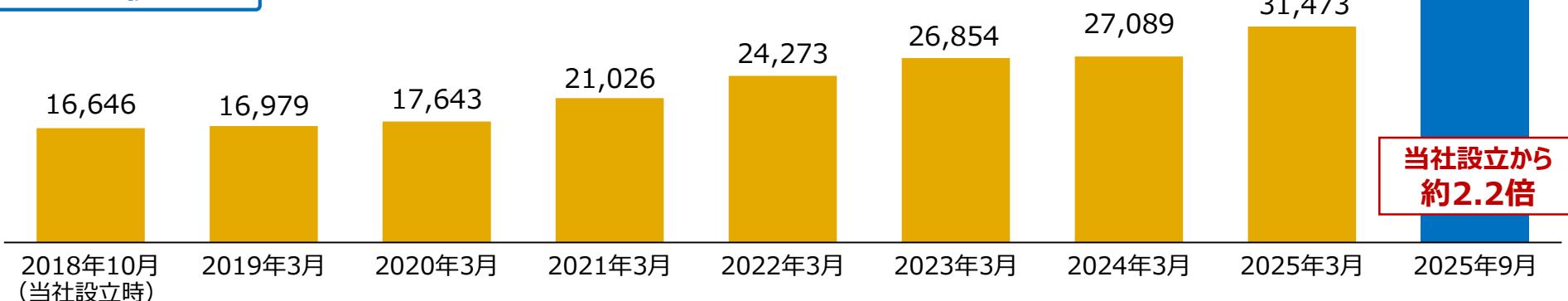
- 発行済株式総数：275,657,868株
- 2025年9月末株主数：38,725名



## 個人投資家

23%  
2018年10月比  
(当社設立時)  
+5.9pt

## 個人株主数の推移 (名)



第三次中期経営計画

# 持続的成長に向けた主な取り組み

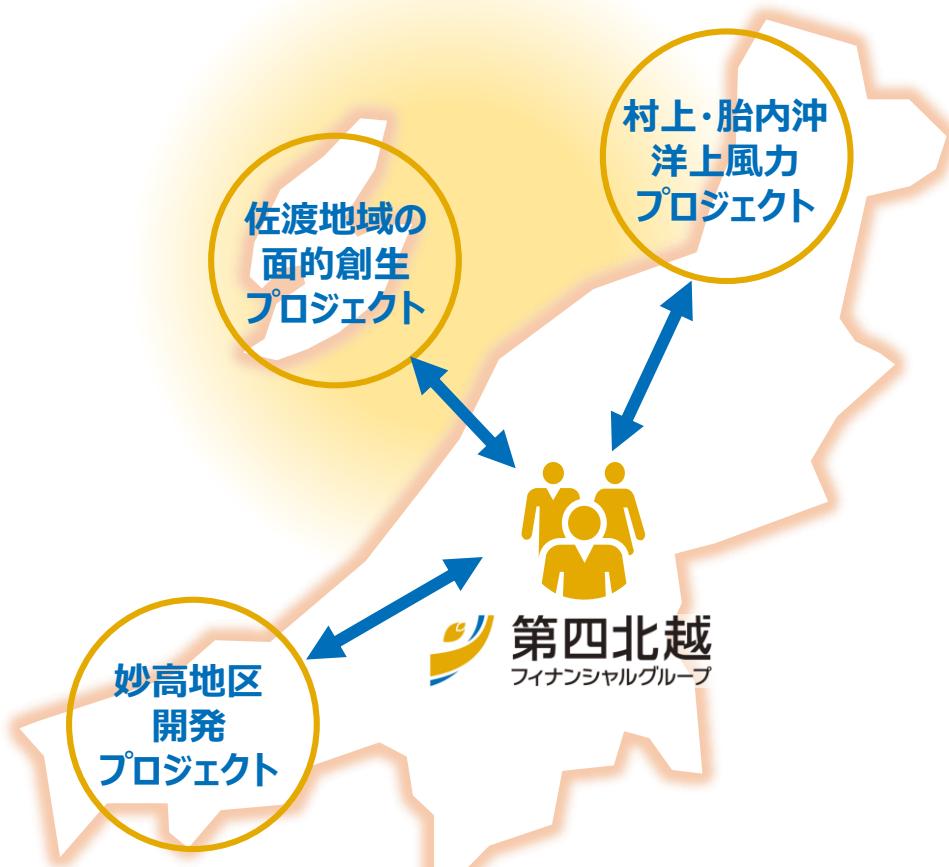
---

---

# 地域創生に向けた取り組み

## 面的な地域創生支援

- 第四北越FGのネットワークや行政、県内外・海外の企業ともタイアップしながら、エコシステムの調整役として面的な地域創生を推進



New!

## 地域創生に向けた“官民ファンド”的設立

- にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合** (2025年7月)

→ 新潟県の課題解決と地域活性化に不可欠な分野への投資を通じて、持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援

### 無限責任組合員(GP)

第四北越  
キャピタルパートナーズ  
**Tryfunds Investment**  
1号有限責任事業組合

バリュー  
アップ

出資・運営  
管理・成功報酬

### 有限責任組合員 (LP)

第四北越銀行 新潟県  
日本政策投資銀行 大光銀行

出資 分配  
地域ネットワーク提供  
事業支援

にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合

投資先



New!

## 地域とFGの持続的成長に向けた態勢強化

- 「地域戦略部」「地域創生事業本部」の新設** (2025年6月)

- 地域創生に向けた新規事業を企画・立案・実行
- 地域創生への取り組み強化に向け、経営資源を集中

→ FGの地域創生への取り組みを統括

# 新潟県内・県外の連携態勢強化

New!

## 県外での営業推進態勢の強化

- 新潟県経済・お客さまの成長につながる県内・県外連携の強化に向けた営業推進態勢を整備

### ■ 「東京ヘッドオフィス」の開設（2025年11月）

- 地域創生に向け必要な情報や人脈のハブとなる地域創生戦略拠点
- 営業店と本部の営業部門・管理部門が連携



→ 成長分野である首都圏マーケットに人的資本を戦略的に配分

◀ 東京ヘッドオフィス  
(第一生命京橋キノテラス6階)

**総勢約80人**  
(本部内での兼務者を含む)

※ 2025年11月時点

### ■ 東京営業部・東京中央営業部への改称（2026年2月予定）

- 首都圏マーケットにおけるプレゼンス（存在感）を高めていく、地域経済の発展、地域創生に貢献していく

<変更前>

東京支店・  
東京中央支店

<変更後>

**東京営業部・  
東京中央営業部**

「本店営業部」「長岡本店営業部」「高田営業部」と並ぶ重要拠点へ

### <事業性貸出残高※1（平残）>

(億円)

	2024年3月期	2025年3月期	2025年9月期	2025年3月期比	2026年3月期(目標)
<b>事業性貸出</b>	30,341	32,395	34,280	+1,885	34,954
<b>うち県外</b>	<b>13,384</b>	<b>15,635</b>	<b>17,686</b>	<b>+2,051</b>	<b>18,302</b>
<b>ストラクチャードファイナンス※2</b>	6,435	7,759	8,785	+1,026	

※1：部分直接償却前

※2：プロジェクトファイナンス、不動産ノンリコースローン、LBOローン等（未残ベース）

### <県外貸出金利息・利回り> (収益：億円、利回り：%)

※不計上利息考慮前、利回りは約定ベース



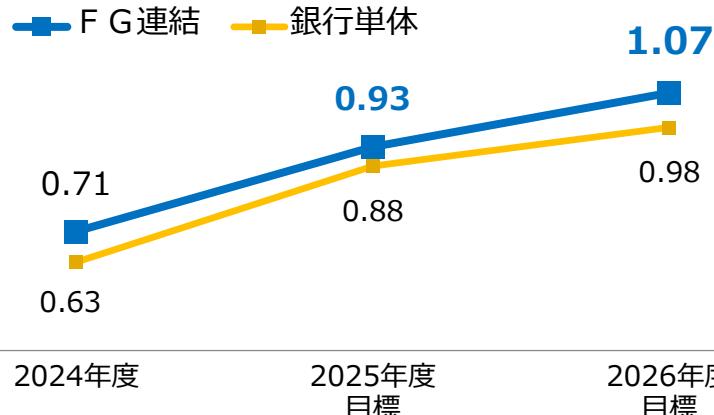
# RORA向上への取り組み

- RORA（リスクアセット対比収益率）を指標とした、収益・リスク・健全性の一体管理により、収益性の高いバランスシートを構築する。

## RORAをベースとした収益管理態勢の高度化

- 「当期純利益RORA」を新たにKPIとして設定。目標達成に向け、収益採算性を管理する「標準利益率・下限利益率」を導入

### 当期純利益RORA目標 (%)



### 「標準利益率・下限利益率」を活用したRORA管理

- 営業店と本部が連携し、個別案件・取引先毎の収益採算性を向上させるため、組織一体で取り組む。

#### ◆ 標準利益率

当期純利益RORA目標の達成に向け設定する「目指すべき利益率水準」

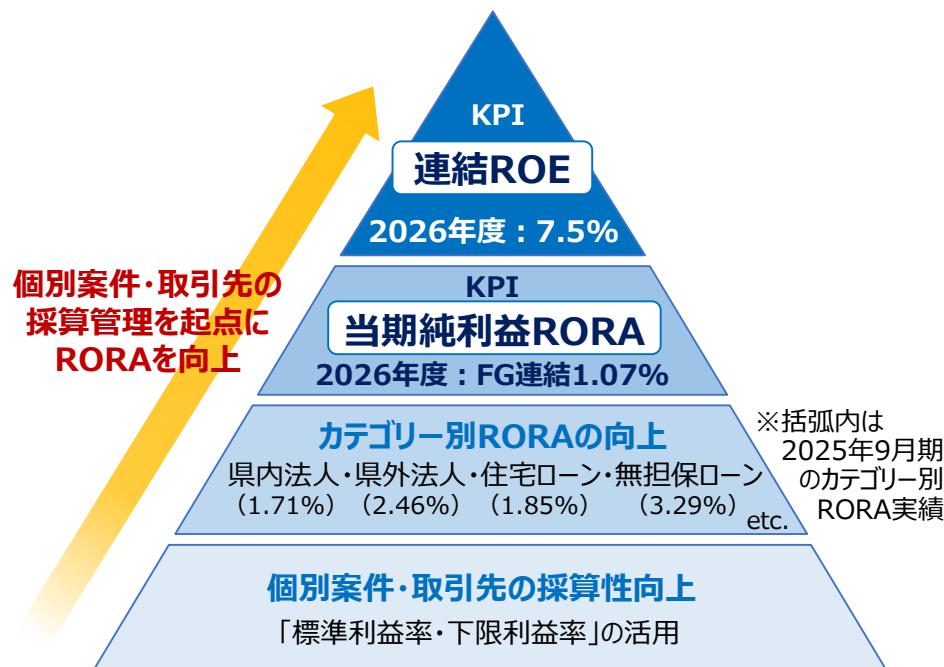
#### ◆ 下限利益率

ROE水準や自己資本比率を基準に設定する「守るべき収益率水準」

## <ROE向上に向けた新たな収益管理態勢>

- 「標準利益率・下限利益率」を活用した個別案件の採算性管理を起点として、取引先の総合採算性向上を図る。
- カテゴリー別RORAの管理を実施し、当期純利益RORA目標の達成に向けたPDCAを実践していく。

※試行後、速やかに全店で運用開始予定



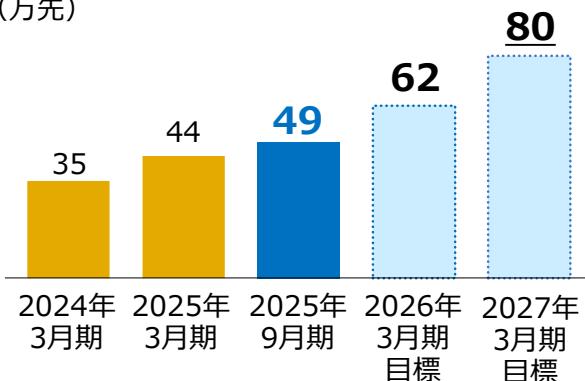
# 生産性向上への取り組み

## “デジタル顧客”の増強

- 非対面取引の基盤となるデジタル顧客を増強し生産性向上を図る

### デジタル顧客数※

(万件)



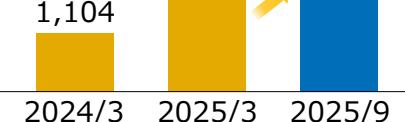
※だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

2025年9月期  
デジタル顧客  
2025年3月期比  
**+4.5万人**

### 事業者向けポータルサイト“CONNECT-BIZ”



【利用社数】  
(社数)



**+188**  
**+10%**

### スマートフォン向けアプリ“第四北越りとるばんく”



【利用者数】  
(千人)



**+63**  
**+28%**

## 店舗ネットワークの最適化

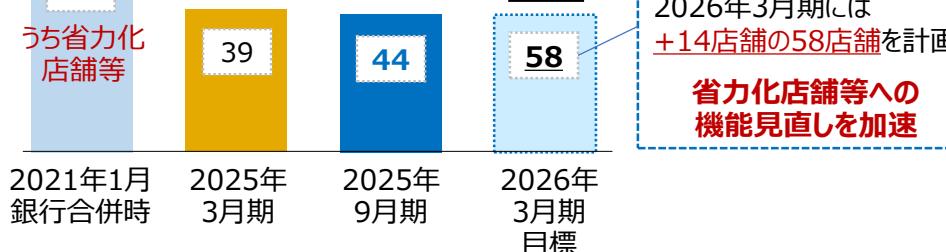
- 店舗統合・店舗機能の見直しを通じて、店舗ネットワークを最適化する

### <銀行部門> 拠点数の推移

(拠点数)

201

うち省力化  
店舗等



2025年9月期  
省力化店舗等44店舗

2026年3月期には  
+14店舗の58店舗を計画

省力化店舗等への  
機能見直しを加速

## 面的営業態勢の拡大

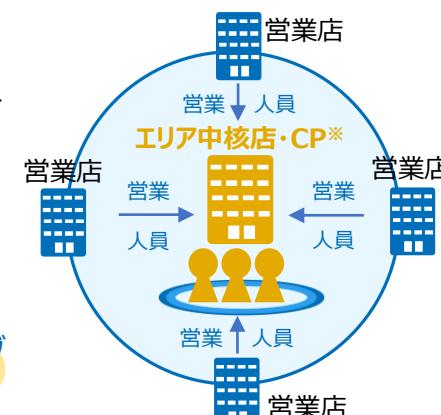
- 人的資本の集中化により効率的な人財育成と高度なコンサルティング機能の発揮を実現

新潟県内7地区を広域エリアとして  
周辺店舗の営業人員を集約

面的営業態勢を構築

人財育成・  
スキル向上

× コンサルティング  
機能の強化



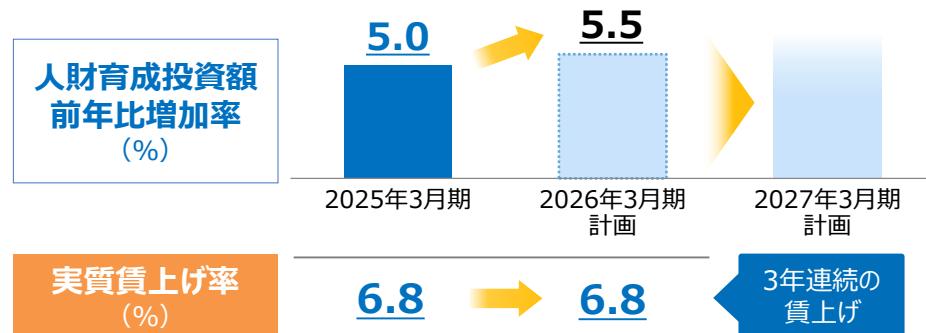
※CP：コンサルティングプラザ

# 人的資本価値向上への取り組み①

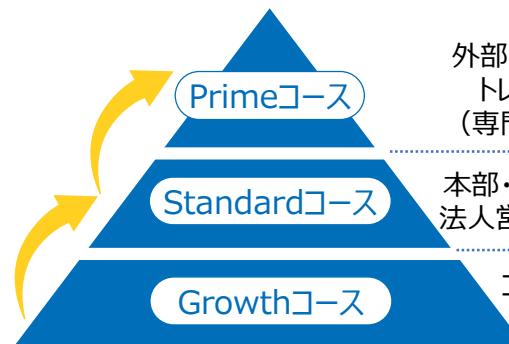
## 持続的な価値創造に向けた人的資本価値の向上

- 人的資本価値向上に資する投資（人財育成投資）については、従来通り年5%以上増加させていく方針。

### ■ 人的資本価値向上に向けた投資



### ■ 専門性の高い人財の育成プログラム



受講者数  
(2024年度以降の累計)

外部専門業者等へのトレーニー派遣等(専門スキルの向上)  
**18人** (計画比+3名)

本部・グループ会社トレーニー 法人営業研修等の実践研修  
**350人** (計画比+45人)

コンサルティングスキル基礎研修  
**358人** (計画比+18人)

## 「DE&I\*」への取り組みの深化

- DE&Iへの取り組みを深化させ、多様な人財が活躍できる環境を整備していく。

\*ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン



中計最終年度  
2027年3月期目標  
**10%**を達成  
当初計画を上回って  
女性登用が進展



男性の育児休業取得率は  
**100%以上**で推移



# 人的資本価値向上への取り組み②

## ウェルビーイングを実現する職場環境整備

- 経営層とFG従業員との対話を積極的に実施するなど、ウェルビーイング実現に取り組む。

### ■ 経営陣と職員の対話交流会の実施

延べ約830会場

役員との対話交流会 約2万1千人が参加

(2021年度～累計)

様々なテーマに関して  
FGグループ各社職員と  
定期的に開催中

FG社長による管理職向け説明会  
“一志交流会”

38回  
延べ約1,800人参加  
(2021年度～累計)

FG社長による若手職員向け説明会  
“一志交流会 Next”

4回  
延べ約160人が参加  
(2022年度～累計)



▲“一志交流会Next”的様子

銀行は8年  
連続取得



健康経営優良法人2025  
「ホワイト500」認定

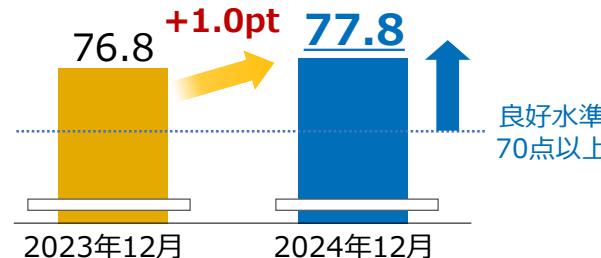


プラチナくるみんプラス認定



プラチナえるばし認定

FG従業員  
エンゲージメント  
総合スコア  
(点)



New!



スポーツエールカンパニー  
2025

「Ni-ful」ゴールド認定※

※新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度

### サステナビリティへの取り組み①

## CO<sub>2</sub>排出量の削減

- 脱炭素に向けて継続的に取り組み、地域の持続的な成長に貢献

#### CO<sub>2</sub>排出量削減目標・実績

The chart illustrates the company's carbon reduction strategy. It starts with 2013 emissions of 16,797 t-CO2, which is reduced by ▲67.2% to 5,512 t-CO2 by 2024. A further reduction of ▲70% is planned by 2025, reaching approximately 1,658 t-CO2. The 2025 target is highlighted as the 'Scope 1, 2' Carbon Neutral goal for 2030. The 2025 target is also the starting point for the 2050 goal, which includes Scope 3 emissions from suppliers. The 2050 goal is set at a carbon neutral level.

年度	目標 (t-CO2)	状況
2013年度	16,797	(t-CO2)
2024年度	5,512	(2013年度比) ▲67.2%
2025年度 目標	~1,658	2030年度目標 Scope1、2の カーボンニュートラル
2030年度	~1,658	第三者保証取得済 (2023、2024年度)
2050年度	~1,658	2050年度目標 投融資先 (Scope3 カテゴリー15) を含めた カーボンニュートラル

#### ■「GX全店運動」の実施 (2024年7月~)



## **GHG排出量算定ツールの導入支援件数：2,155件** (ビジネスマッチング) (2022年度～累計)

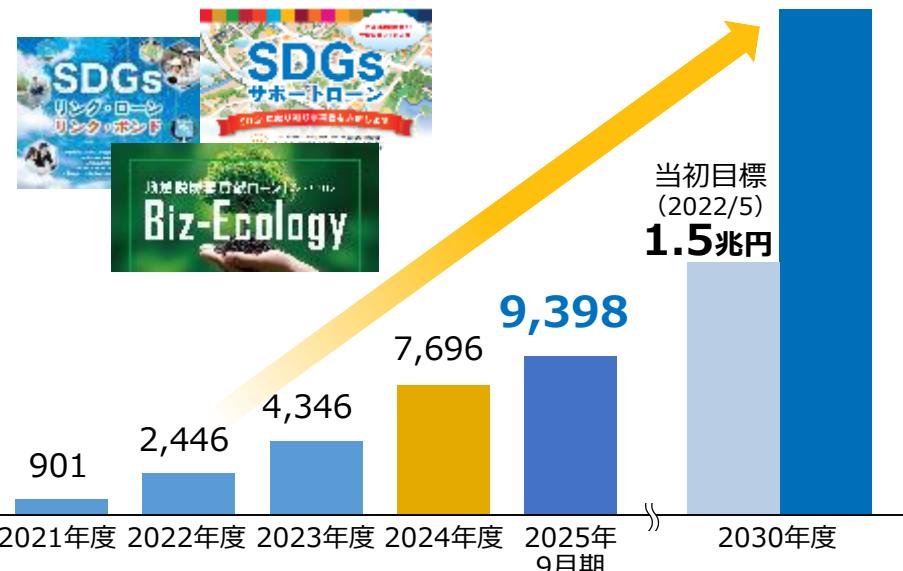
## サステナブルファイナンスの取り組み強化

- SDGsやESGの課題に取り組むお客様のサステナビリティ経営をご支援

### サステナブルファイナンス累計実行額

(億円)

#### 多様な商品ラインアップを活用した推進強化



#### ■ 第三者評価書付サステナブルファイナンスの取り組み

- ポジティブ・インパクト・ファンナンス
  - サステナビリティ・リンク・ファイナンス
  - SDGsリンク・ファンナンス
  - サステナビリティ・ファンナンス
  - SDGsグリーン・ファイナンス

取扱実績

265件

1,805 億円

(2021年8月～累計)

# サステナビリティへの取り組み②

## 地域社会とのコミュニケーション

### ■ 第四北越FG・群馬銀行による新潟県・群馬県への共同寄付 (2025年7月)

- 経営統合に向けた基本合意書を締結した群馬銀行とともに、新潟県合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）、群馬県へ合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）を共同で寄付



第四北越FG 新潟県 群馬銀行  
殖栗社長 花角知事 入澤副頭取



群馬銀行 群馬県 第四北越FG  
深井頭取 山本知事 高橋専務

### ■ リース契約が終了したパソコンの寄贈 (2025年8月)



- 地域やお客さまの環境・社会課題の解決に向けた社会貢献活動の一環として、リース契約が終了したパソコン30台を整備し、新潟県の障がい者支援団体等へ寄贈

### ■ 「第四北越奨学会」による奨学金の給付 (1962年～)



#### 奨学金支給者数（累計）

(期間：1963年3月期～  
2025年9月期)

**1,336人**



▲ 奨学生懇談会の様子  
(2025年8月)

### ■ 金融教育活動「だいしほくえつアカデミー」



(2013年～)

#### こどもたちの参加者数（累計）

(期間：2014年3月期～  
2025年9月期)

**17,502人**



### ■ 「第四北越まごころの会」によるボランティア活動 (1993年～)

(役職員の自主参加募金組織)



#### 第四北越銀行

- 新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、地方自治体や環境保護・社会福祉団体への寄付活動を実施中



◀「佐渡トキ保護」  
ボランティア  
(2025年9月)

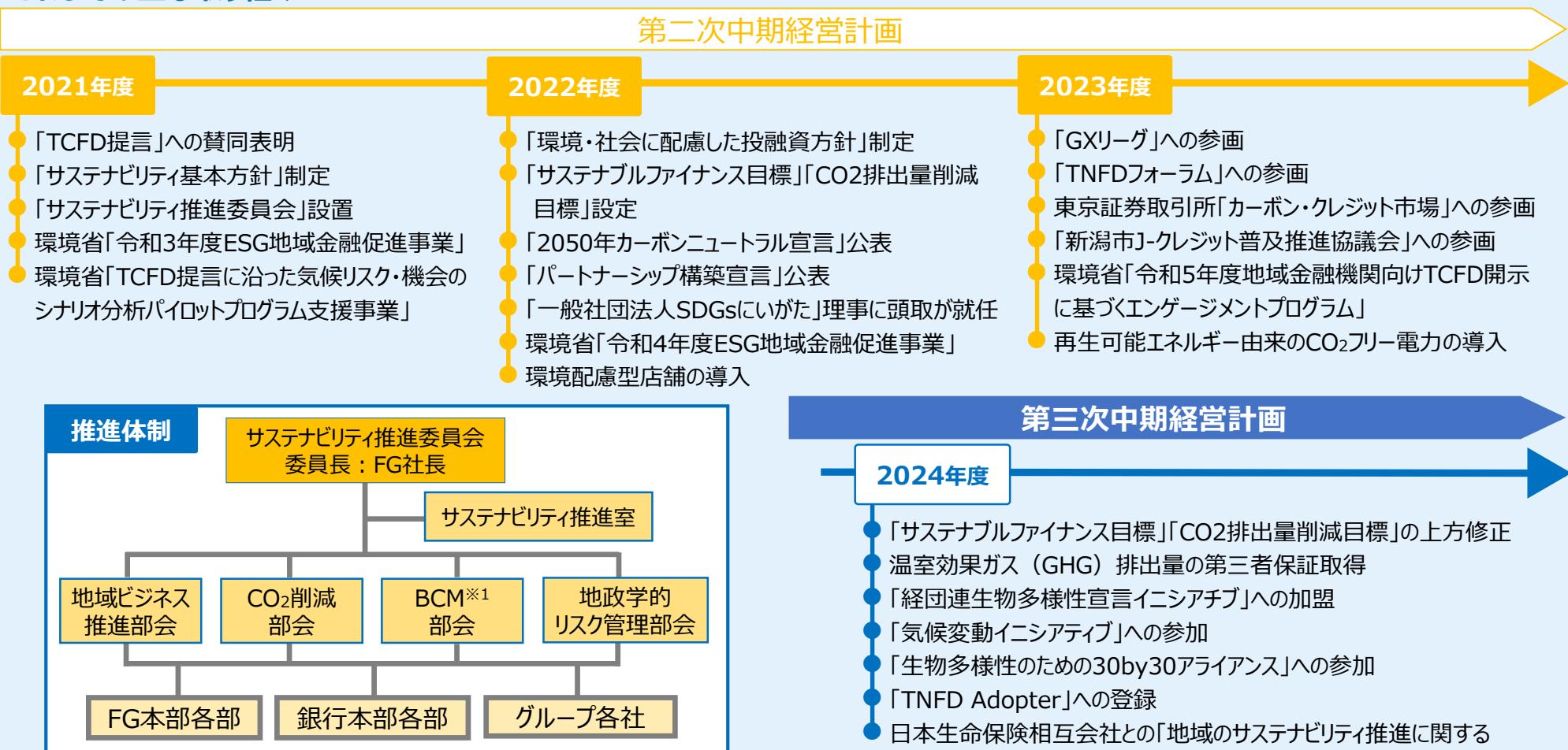
# (参考) 第四北越FGのサステナビリティへの取り組み



## 第四北越FG サステナビリティ基本方針 主な取り組み分野

- 1 地域課題への取り組み    2 環境問題への取り組み    3 社会との信頼関係の確立    4 人的資本経営の実践

### これまでの主な取り組み



# **TSUBASAアライアンス**

---

---

# 「TSUBASA共同事務センター構想」の検討開始

発足から**10年**  
(2015/10発足)



本店所在地  
店舗所在地

参加金融機関  
(2025/9末時点)

**10行**

参加行の総資産残高合計  
(2025/9期・連結ベース) **98兆円**

第四北越銀行単体  
連携施策によるシナジー効果  
(2015/10～2025/9累計)

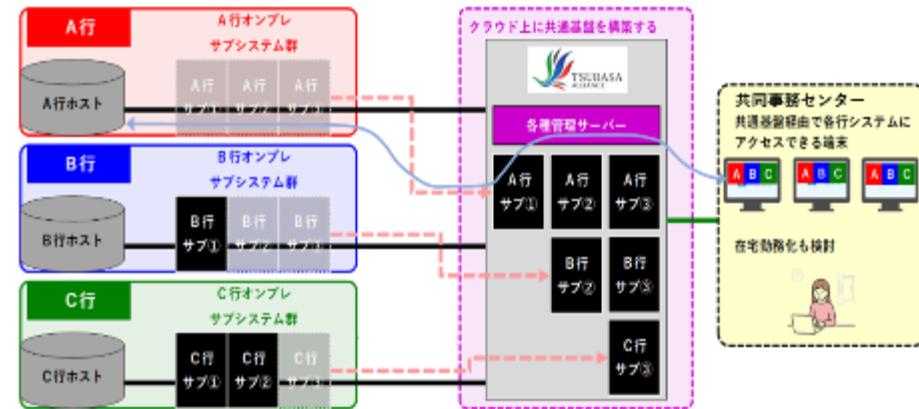
**累計177億円**

New!

## 「TSUBASA共同事務センター構想」の検討開始

- 銀行間でバックオフィス業務を共同化する新たな取り組み
  - 各行のオペレーションコストの削減や今後直面する要員不足問題を解消する
  - 新会社の設立も含めて検討し、2027年度中の本格稼働を目指す
- 事務・システム共同化により、さらなるシナジー効果を創出

### <共同事務センターのイメージ>



地方銀行**最大**の広域アライアンスによる  
規模のメリットと情報連携の優位性の活用

# **群馬銀行との経営統合に関する進捗状況**

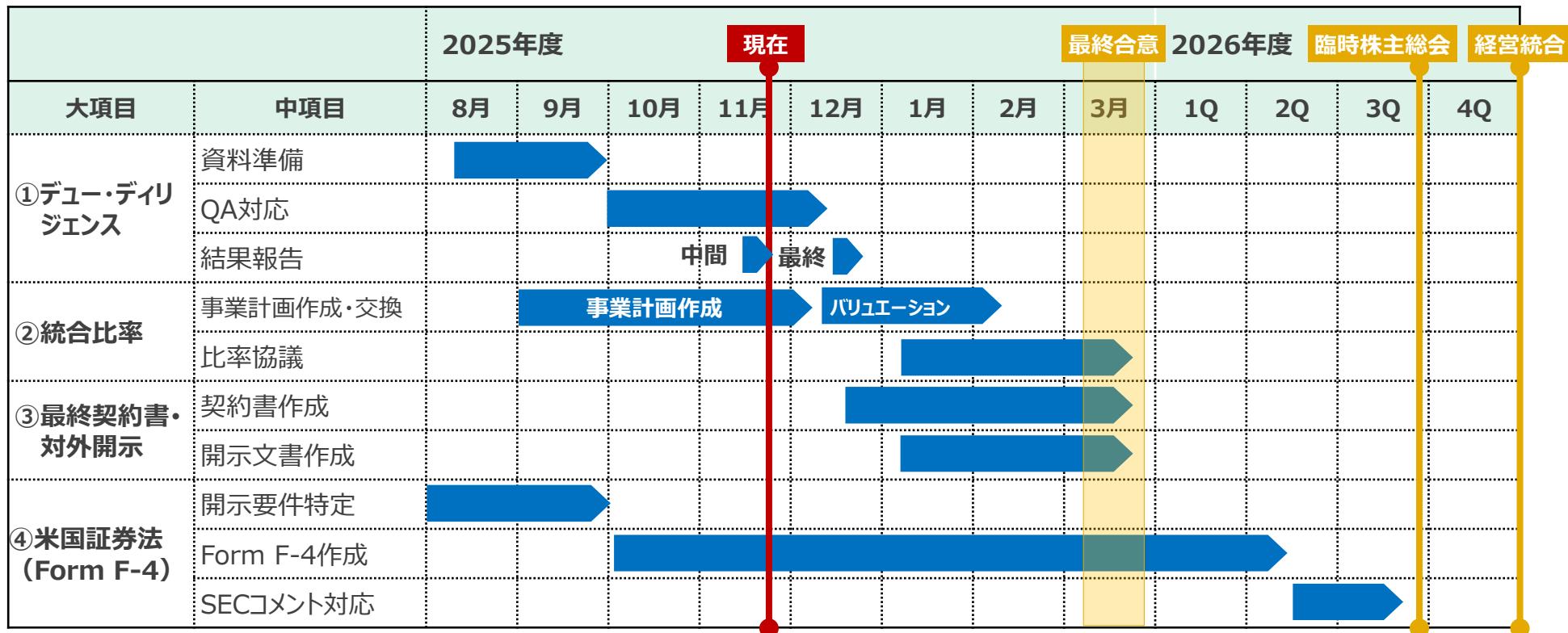
---

---

# 経営統合に関する進捗状況①

## 主なスケジュール

- デュー・ディリジェンスや米国証券法（Form F-4）対応など、経営統合に向け必要な事項について遅滞なく進捗中  
2025年8月に公正取引委員会より「排除措置命令を行わない旨の通知書」（クリアランス）を受領

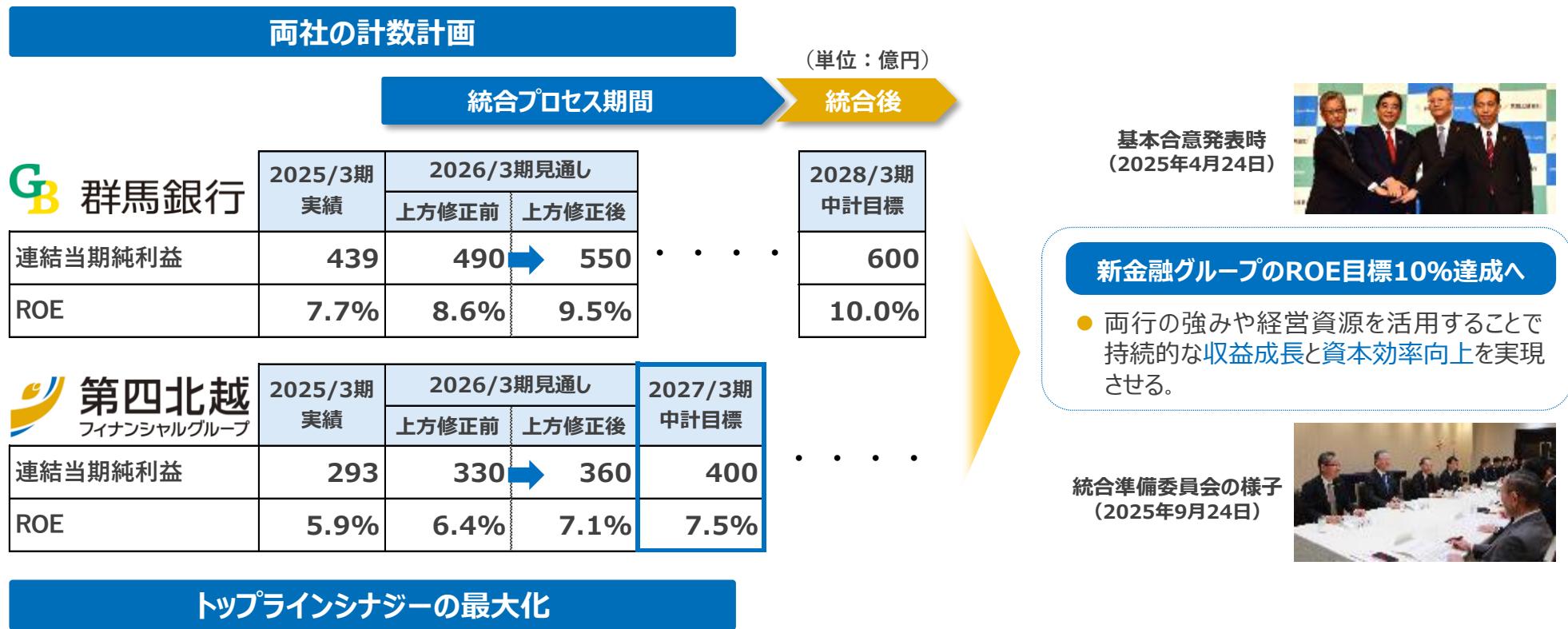


上記のほか、両トップが出席する統合準備委員会や10の専門部会など、階層・分野ごとの協議も本格化しており、シナジー発揮に向けた検討が進んでいる。

## 統合準備委員会 主な検討事項

- 新FGの経営理念（両社の役職員（職員約3,400名）のアンケート実施）の意見も踏まえて検討中
- 新FGのガバナンス体制・本部組織体制（グループ全体の計数計画やリスク管理をFGで行う方針）
- 新FGの計数計画の方向性（営業分野や市場分野のシナジーを中心に計数計画を検討中）

# 経営統合に関する進捗状況②



## トップラインシナジーの最大化

### 共通の効果

- 顧客基盤拡大による収益増強
- 規模のメリットを活かした積極的な投資と効率化
- 収益力強化と財務安定による外部格付の引上げ
- システム共同化・共同開発によるシステムコストの削減
- 事務の共同化・共通化による事務コストの削減
- 人員最適化、施設の共同利用
- 新商品の共同開発・展開

### 第四北越FGへの効果

→ 資金利益の増強

- 群馬の首都圏や海外の店舗チャネル・ネットワークを活用
- RORA経営による収益性・効率性の向上、リスク管理高度化

### 群馬銀行への効果

→ 非金利業務利益の増強

- 第四北越の商品やノウハウをインストール



# 経営統合に関する進捗状況③

## “フレ”PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）の実施

- 早期のシナジー発揮に向け、2025年10月から2026年3月までを施策の「集中実施期間」（「**フレアクション180**」）と定め、統合への意識・機運の向上に取り組んでいる。
- 統合前の協調的な行動はカルテル規制に抵触する恐れがあることから、まずは従業員の意識統合の観点から実施できる施策を前倒しで実行することにより、シナジー発揮に向けた土台構築を進めていく。

### フレアクション180

「意識統合」および「業務統合」のうち営業分野以外の業務高度化を重点的に実行していく。

分類	施策内容	
意識統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別・業務分野別の合同研修の実施 (例：支店長研修、女性マネジメント研修、海外研修、資格取得支援等)</li> <li>職員向け共同イベントの実施、共同ニュースの配信等</li> </ul>	
業務統合	業務高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理、収益管理、監査等の業務共通化着手</li> <li>サステナビリティ分野の開示方法統一化、生成AI分野の共同研究等</li> </ul>

次のステップ<sup>°</sup>（最終合意後の2026年4月以降）で、統合直後から**トップラインシナジー**を発揮できるよう、営業分野の戦略構築や共同施策の検討を加速

業務統合	トップライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通商品（キャンペーン）、チャネルの相互活用、顧客紹介</li> <li>ノウハウ・推進手法共通化、共通先へのインオーガニック投資など</li> </ul>
------	--------	---



第四北越フィナンシャルグループ

# 2025年9月期 会社説明会資料

2025年11月27日  
代表取締役社長 殖栗道郎

証券コード 7327

# 持続的成長を支えるガバナンス体制

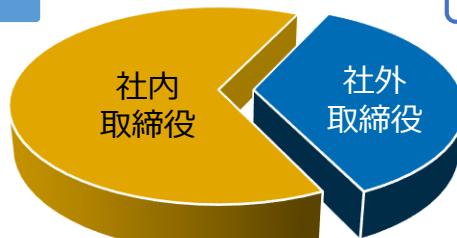
## ■ 取締役会におけるガバナンス体制

### 取締役会の構成割合

#### 取締役会の構成

2025年6月

社内9名



社外取締役比率  
**35.7%**  
(前年比+2.4pt)

社外5名  
経営理論 財務会計  
IT・システム  
企業経営 法律 企業経営  
女性取締役

女性取締役比率  
**14.2%**  
(前年比+7.6pt)

## ■ 企業価値向上に向けたステークホルダーとの対話

機関投資家向け  
会社説明会

個人投資家向け  
会社説明会

株主・機関投資家  
との対話

取引先企業向け  
会社説明会

従業員OB向け  
会社説明会

etc.

2025年度  
上期

ステークホルダーとの  
対話回数  
延べ **40回以上**

## ■ 多様性の確保・ダイバーシティの取り組み



▲研修の様子



女性役員の  
更なる登用へ

部長・支店長への登用

女性幹部候補育成に向けた  
「TSUBASAクロスマンタ制度」  
(2022年度～)



女性活躍推進プログラム  
(2021年度～)

第四北越FG 女性取締役に2名が就任 (社内・社外各1名)

第四北越銀行 女性取締役1名、執行役員1名が就任 (2025年6月)

### – 女性の経営・管理職の登用状況 – (2025年9月末時点)

FG

女性の取締役：1名 (社内取締役)

銀行部門

女性の取締役：1名 (上記FG役員が兼務)

同 執行役員：1名

同 部長：4名

同 支店長：20名

グループ  
会社部門

女性の代表取締役社長：1名 第四北越キャリアブリッジ

同 取締役：1名 第四北越証券

# 人的資本価値向上に向けた研修プログラム（第四北越銀行）

行内研修・トレーニー・プログラム／プロジェクト・外部派遣					
	対象階層 初級行員 (初任者)	中級行員 (中級者)	上級行員（監督職） (上級者)	上級行員（管理職） (専門職等)	シニア層
ヒューマンスキル	モチベーションメンバーシップ	新入行員導入 若手行員年次	新任中堅		
	マネジメント		新任代理・調査役	経営幹部候補者育成 R 女性経営幹部候補者育成 支店長・管理職マジスト 慶応ビジネススクール等	
	キャリアデザイン	R 中堅キャリアデザイン	ミドルキャリア	R キャリアデザイン	
	ダイバーシティ		女性活躍推進プログラム		
	コミュニケーション・課題解決力		2030プロジェクト	コミュニケーションスキル向上	
	グループ総合力発揮		グループ会社トレーニー 証券・人材紹介・地域商社・カード・IT等		
	法人コンサルティング	R 法人営業基礎	人的資本価値強化PT		
		R 法人オーナー（初級）	法人営業（事業性評価・サステナビリティ） 法人大手（中級・上級）		
			デリバティブ	法人コンサルティングリーダー	
			事業保険マスター		
		R 融資基礎研修	R 法人マスタープラン		
			(外) メガバンク、証券会社、外部企業等派遣		
			(外) 地銀協等外部研修		
			サステナビリティ		
業務ルール遂行スキル	個人コンサルティング	R 涉外スター 資産運用アドバイス	(外) 地銀協講座, TSUBASA行派遣トレーニー等		
		年金・介護・相続・贈与・運用コンサル			
	審査	R 融資初任者	経営改善支援	R 審査部トレーニー（長期）	
			R 審査部トレーニー（短期）		
	事務・業務	各種事務基本	事務レベルアップ	業務役席	
リスクマネジメント・コンプライアンス			監査部トレーニー 支店管理者養成		
			部店内コンプライアンス		

## 主なリスクリングプログラム

サステナビリティ  
カンファレンス

オンライン講座  
(ビジネスブレイクスルー)

FP1級

中小企業診断士

証券アナリスト

ITパスポート取得者向け  
外部講座

ITコーディネータ

etc.

<研修プログラム毎の受講人数>

※ 図中の個別研修プログラムは、  
以下の受講規模により色分けし表記

受講規模 全職員

受講規模 100人以上

受講規模 10人以上

受講規模 10人未満

R 男女問わず  
リスクリングを想定したメニュー

R 主に女性のリスクリングを  
想定したメニュー

(外) 外部派遣

# 第四北越フィナンシャルグループの全体像



※2025年9月末現在

# グループ各社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（経常収益）			経常利益			当期純利益		
			2024年3月期	2025年3月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年9月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	149,027	160,834	126,685	25,417	35,127	30,606	16,062	25,242	21,572
第四北越証券(株)	証券業	600	5,219	5,174	2,674	2,039	1,948	990	1,157	1,386	784
第四北越リース(株)	リース業	100	17,771	19,567	10,588	709	857	495	469	575	329
北越リース(株)	リース業	100	2,956	2,090	735	213	203	98	163	134	66
第四北越 ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	1,648	1,765	1,093	532	640	377	349	425	252
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	920	1,006	543	68	59	28	43	41	18
北越カード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	20	670	654	123	48	108	▲11	31	▲531	▲17
(株)第四北越ITソリューションズ	システム関連業務	100	3,260	2,974	1,552	188	74	▲32	109	55	▲21
第四北越リサーチ & コンサルティング(株)	コンサルティング業務、経済・社 会に関する調査研究・情報提 供業務	30	416	462	268	53	80	67	34	53	44
第四北越キャピタル パートナーズ(株)	ファンドの組成・運営に関する 業務	20	55	67	56	15	19	27	10	13	18
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の人材に 関するコンサルティング業務	30	239	242	116	62	72	20	43	50	13
(株)ブリッジにいがた	販路開拓事業・ 観光振興事業	70	292	364	169	15	6	▲16	10	28	▲16
第四北越信用保証(株)	信用保証業務	50	1,906	1,943	975	1,203	1,072	27	791	719	22
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	594	446	211	533	261	112	384	171	77



**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group

**第四北越フィナンシャルグループ**

**お問い合わせ先**

**第四北越フィナンシャルグループ**

**経営企画部**

**T E L 025-224-7111**

**E-mail g113001@dhbk.co.jp**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。